

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第75期) 至 平成27年3月31日

株式会社 **ジヤムコ**

(E02254)

第75期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ジカムコ**

目 次

	頁
第75期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
1 【提出会社の親会社等の情報】	100
2 【その他の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第75期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木善久

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	42,942,726	49,786,343	51,481,729	64,914,975	76,944,422
経常利益 (千円)	1,510,551	603,252	3,105,411	4,539,132	7,827,976
当期純利益 (千円)	192,498	11,671	1,709,518	2,721,435	4,795,131
包括利益 (千円)	△130,935	△94,751	2,154,466	2,943,090	5,622,874
純資産額 (千円)	15,570,948	15,361,952	17,306,847	19,691,172	24,497,768
総資産額 (千円)	57,571,098	56,869,592	64,544,678	71,647,843	87,921,898
1株当たり純資産額 (円)	561.81	556.80	630.48	721.64	884.74
1株当たり当期純利益 (円)	7.17	0.44	63.73	101.45	178.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.2	26.3	26.2	27.0	27.0
自己資本利益率 (%)	1.3	0.1	10.7	15.0	22.6
株価収益率 (倍)	62.9	1,068.2	12.33	18.98	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,503,470	1,955,786	3,244,861	1,761,667	2,946,905
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△735,099	△1,051,614	△3,421,334	△2,247,339	△3,667,146
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,005,291	△1,442,705	△249,963	△572,101	2,180,608
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,451,451	2,902,373	2,579,927	1,589,435	3,050,112
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	2,148 〔252〕	2,250 〔257〕	2,296 〔316〕	2,406 〔372〕	2,870 〔361〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 平成27年3月期の自己資本利益率の算定における期首自己資本の額は、会計方針の変更による累積的影響額を反映しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	37,227,013	41,312,217	45,411,710	57,781,450	68,610,585
経常利益 (千円)	1,640,493	1,196,316	3,570,897	6,264,568	7,683,432
当期純利益 (千円)	240,664	549,287	2,147,284	3,877,394	4,760,719
資本金 (千円)	5,359,893	5,359,893	5,359,893	5,359,893	5,359,893
発行済株式総数 (株)	26,863,974	26,863,974	26,863,974	26,863,974	26,863,974
純資産額 (千円)	13,126,526	13,561,432	15,615,861	19,250,958	22,966,513
総資産額 (千円)	48,295,924	46,485,445	52,723,530	58,978,004	70,710,607
1株当たり純資産額 (円)	489.27	505.52	582.12	717.64	856.15
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (—)	3.00 (—)	10.00 (—)	15.00 (—)	35.00 (—)
1株当たり 当期純利益 (円)	8.97	20.47	80.04	144.54	177.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.2	29.2	29.6	32.6	32.5
自己資本利益率 (%)	1.8	4.1	14.7	22.2	22.9
株価収益率 (倍)	50.3	23.0	9.8	13.3	20.7
配当性向 (%)	33.4	14.7	12.5	10.4	19.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,137 〔139〕	1,143 〔145〕	1,161 〔153〕	1,130 〔129〕	1,224 〔121〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 平成27年3月期の自己資本利益率の算定における期首自己資本の額は、会計方針の変更による累積的影響額を反映しております。

5 平成27年3月期の1株当たり配当額35円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年3月	今橋証券株式会社を設立。
昭和27年12月	昭和27年12月16日に解散登記を行い、昭和27年12月18日に会社継続の登記、商号を新倉敷飛行機株式会社に変更、航空機の製造、修理及び販売等の事業の準備を開始。
昭和30年9月	伊藤忠航空整備株式会社に商号変更、航空機の整備作業を開始。
昭和31年4月	藤澤航空サービス株式会社を吸収合併。
昭和35年4月	宮崎空港に、宮崎駐在員事務所を開所し運輸省航空大学校(現・独立行政法人航空大学校)の航空機整備作業を開始。
昭和42年3月	仙台空港に仙台出張所を新設。
昭和43年12月	機器(熱交換器)の生産、納入開始。
昭和45年6月	新日本航空整備株式会社に商号変更。
昭和45年8月	ギャレー等大型機用各種内装品の開発製造開始。
昭和47年5月	帯広空港に帯広事業所を新設。
昭和53年9月	ギャレー製造拡大のため立川工場を新設。
昭和54年11月	ラバトリーの製造開始。
昭和57年2月	米国法人JAMCO AMERICA, INC. を設立。(現・連結子会社)
昭和63年2月	シンガポール航空との合弁会社、シンガポール法人SINGAPORE JAMCO PTE LTD. を設立。(平成26年5月に持分法適用関連会社から連結子会社へ移行し、JAMCO SINGAPORE PTE LTD. に商号変更。)(現・連結子会社)
昭和63年6月	株式会社ジャムコに商号変更。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会(現、日本証券業協会)に店頭売買銘柄として株式を登録。
平成元年4月	株式会社新潟ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成2年3月	株式会社宮崎ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成4年1月	株式会社徳島ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成8年7月	機器製造工場にて、ADP(炭素繊維構造部材)の製造開始。
平成9年4月	株式会社ジェイテックを設立。(現・連結子会社) (現社名)株式会社ジャムコエアロテック
平成10年10月	成田事業所新工場完成。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成11年9月	株式会社オレンジジャムコ(障がい者特例子会社)を設立。(現・連結子会社)
平成16年7月	シンガポール法人JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD. を設立。(現・連結子会社)
平成20年4月	株式会社ジャムコテクニカルセンターを設立。(現・連結子会社)
平成20年4月	羽田事業所再開設、機体整備事業を開始。
平成23年6月	フィリピン法人JAMCO PHILIPPINES, INC. を設立。(現・連結子会社)
平成25年1月	株式会社ジャムコ エアロマニュファクチャリングを設立。(現・連結子会社)
平成25年4月	宮城県名取市の機器製造関連新工場にて、株式会社ジャムコ エアロマニュファクチャリングがADP、民間航空機エンジン部品の製造を開始。
平成26年4月	航空機客室座席(シート)製造事業への本格参入。
平成26年4月	シンガポール航空との合弁会社、シンガポール法人SINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD. を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成27年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社11社、関連会社1社、その他の関係会社2社で構成され、航空機用ギャレー（厨房設備）、ラバトリー（化粧室）、シート（座席）を主体とした客室内装品、及び航空機搭載機器、ADP（炭素繊維構造部材）、民間航空機エンジン部品等の製造・販売、並びに航空機の整備を主体に事業活動を展開しており、次のとおりセグメントに区分しています。

また、持分法適用関連会社であったSINGAPORE JAMCO PTE LTD.の航空機整備事業を新たに設立した持分法適用関連会社のSINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.に譲渡するとともに、SINGAPORE JAMCO PTE LTD.の全株式の45%を取得して持分比率を75%にし、連結子会社としました。更に、SINGAPORE JAMCO PTE LTD.の社名をJAMCO SINGAPORE PTE LTD.に変更しました。

[航空機内装品等製造関連]

ギャレー、ラバトリー、シートの製造・販売を主体として、航空機客室の全内装品に関わるデザイン、開発から機体システム改造までを含めた、客室内装備の一括供給メーカー（トータル・インテリア・インテグレーター）として、国内外の主要なエアライン、ボーイング社及びエアバス社等の航空機メーカーを主な顧客としています。

関係会社との関係については次のとおりです。

国内連結子会社である(株)新潟ジャムコには、主力製品であるラバトリー、ギャレー及びその他内装品の製造を、又、(株)宮崎ジャムコにはギャレー、ラバトリー等の部品製作を委託しています。

海外連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC.には、ボーイング社向けラバトリーの最終組み立て、検査及び納品業務、客室用シートの最終組み立て及びその認証の取得に加え、トータル・インテリア・インテグレーターとして鍵となる、プログラム・マネジメント、米国連邦航空局（FAA）の承認取得、米国内エアライン向けのカスタマーサポート、各種航空機部品の調達等を委託しています。又、JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.は、シンガポール航空をはじめとしたアジア・パシフィック域内の航空会社向けに航空機の整備・修理事業を展開しているシンガポールのSIA ENGINEERING COMPANY LIMITEDとの合弁会社であり、主として東南アジアのエアラインに対して、客室内改修に関わるエンジニアリング・サービスをJAMCO AMERICA, INC.と共に提供しています。JAMCO PHILIPPINES, INC.には、ギャレー、ラバトリー等の部品製作を委託しています。JAMCO SINGAPORE PTE LTD.には、単一通路機向けギャレー、プレミアムクラスシート等の製造を委託しています。

持分法適用関連会社であるSINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.に対しては、持分法適用関連会社として20%の出資を行い、シンガポール航空向け航空機整備事業へ参画しています。

国内エアラインのANAホールディングス(株)の子会社である全日本空輸(株)には製品を直接販売し、海外エアラインの一部へは伊藤忠商事(株)の子会社であるITOCHU Singapore Pte, Ltd.を経由して製品を販売しています。

[航空機器等製造関連]

熱交換器等各種航空機搭載機器、民間航空機エンジン部品、ADPを主体とした製品製造と販売を行っており、(株)島津製作所、(株)I H I、(株)東芝、日本電気(株)等の国内航空機器、機体・エンジンメーカー及びエアバス社等の海外航空機メーカーを主な顧客としています。又、これまでに培った技術をリニアモーターカーなどの車輛搭載機器及び宇宙機器分野へも広げています。

国内連結子会社の(株)ジャムコ エアロマニュファクチャリングには、ADP及びエンジン部品等の製作を委託しています。

[航空機整備等関連]

航空機整備は、国内エアライン、防衛省、海上保安庁、独立行政法人航空大学校、国土交通省航空局、各都道府県警察等の官公庁を主な顧客とし、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っています。関係会社との関係については次のとおりです。

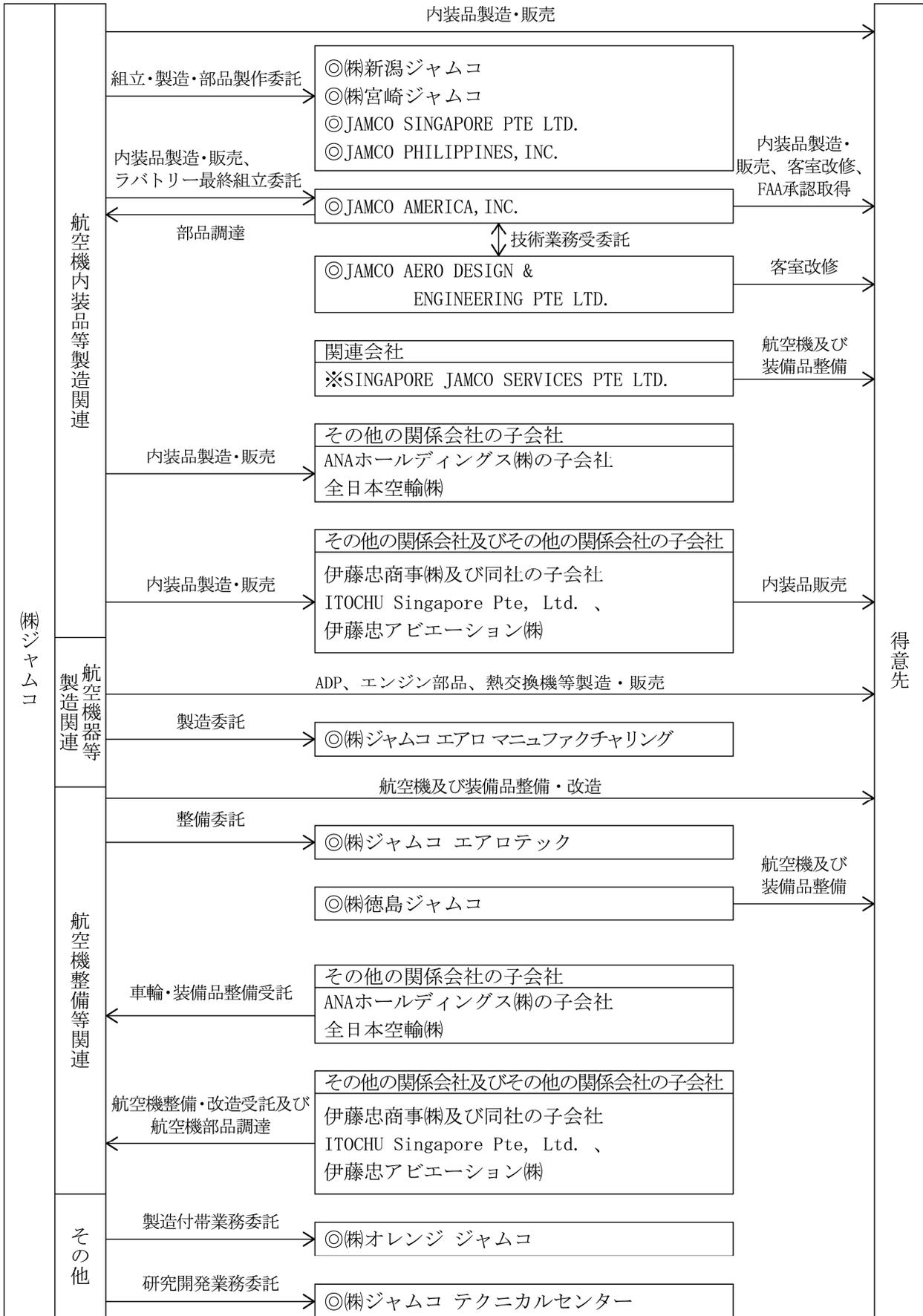
国内連結子会社の(株)徳島ジャムコは、海上自衛隊訓練機の日常整備・点検作業を行っており、又、(株)ジャムコエアロテックには、航空機装備品等の整備等を委託しています。

伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠アビエーション(株)からは、輸入航空機の整備、改造作業を受託するほか、航空機部品等を購入しています。又、ANAホールディングス(株)の子会社である全日本空輸(株)からは、同社及び同社グループの航空機用車輪、ブレーキ、緊急脱出装置等の装備品整備を受託しています。

[その他]

その他の区分には、国内連結子会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでいます。(株)オレンジ ジャムコは、企業の社会的責任の一つである障がい者雇用を促進するための特例子会社であり、工場内の補助的作業を委託しています。(株)ジャムコテクニカルセンターには、新技術、新製品などの研究開発の一部を委託しています。

企業集団の取引関係は、次のとおりであります。



(注) 1 ◎印は連結子会社です。
2 ※印は持分法適用関連会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱新潟ジャムコ	新潟県村上市	300	航空機内装品等 製造関連	100	役員の兼任 6名 (うち当社取締役1名) 組立作業、製造等の委託をしています。 資金援助あり。
㈱宮崎ジャムコ	宮崎県宮崎市	100	航空機内装品等 製造関連	100	役員の兼任 6名 部品製作等の委託をしています。 資金援助あり。
㈱徳島ジャムコ	東京都世田谷区	30	航空機整備等 関連	100	役員の兼任 4名 (うち当社取締役1名) 整備、点検をしています。 資金援助あり。
㈱ジャムコエアロテック	東京都三鷹市	30	航空機整備等 関連	100	役員の兼任 5名 製造、整備作業等の委託をしています。
㈱オレンジジャムコ	東京都三鷹市	10	その他	100	役員の兼任 4名 工場内補助作業等の委託をしています。
㈱ジャムコ テクニカルセンター	東京都三鷹市	30	その他	100	役員の兼任 5名 新技術・新製品の研究開発等の委託をして います。
㈱ジャムコ エアロマニュファクチャ リング	宮城県名取市	100	航空機器等製造 関連	100	役員の兼任 5名 (うち当社取締役1名) 製造等の委託をしています。 資金援助あり。
JAMCO AMERICA, INC. ※2、4	EVERETT, WASHINGTON U. S. A.	16,538千USD	航空機内装品等 製造関連	92	役員の兼任 5名 (うち当社取締役1名) 客室内装備一括供給のためのプログラム・ マネジメント、ラバトリーの最終組立、部 品調達業務等の委託をしています。
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD. ※3	CHAI CHEE ROAD, SINGAPORE	1,000千USD	航空機内装品等 製造関連	55 [5]	役員の兼任 1名 連結子会社のJAMCO AMERICA, INC. との間で 技術業務を受委託しています。
JAMCO PHILIPPINES, INC.	CLARK FREEPORT ZONE PHILIPPINES	86,000千PHP	航空機内装品等 製造関連	100 [30]	役員の兼任 3名 部品製作等の委託をしています。
JAMCO SINGAPORE PTE LTD.	LOYANG LANE, SINGAPORE	4,400千SGD	航空機内装品等 製造関連	75	役員の兼任 4名 (うち当社取締役3名) 部品製作等の委託をしています。

(持分法適用関連会社)	SINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.	LOYANG WAY, SINGAPORE	6,705千SGD	航空機内装品等製造関連	20	役員の兼任 1名 シンガポール航空保有機の整備をしています。
(その他の関係会社)	伊藤忠商事(株) ※1	東京都港区	253,448	総合商社	— 被所有 33.18	役員の受入れ 出身者1名(常勤) 兼任1名(非常勤) ・ 同社に対してギャレー等航空機内装品を販売しています。 ・ 子会社のITOCHU Singapore Pte Ltd. に対してギャレー、シート等航空機内装品を販売しています。 ・ 子会社の伊藤忠アビエーション(株)より輸入航空機の整備・改造作業を受託し、又、航空機部品等を調達しています。
	ANAホールディングス(株) ※1	東京都港区	318,789	航空運送事業	— 被所有 20.03	ANAホールディングス(株)の子会社である全日本空輸(株)からの役員の受入れ 出身者1名(常勤) 兼任1名(非常勤) ・ 全日本空輸(株)に対してギャレー等航空機内装品を販売しています。 ・ 全日本空輸(株)の車輪・装備品等の整備を受託しています。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2 議決権の所有(被所有)割合欄の[内書]は間接所有です。
3 ※1は有価証券報告書の提出会社です。
4 ※2は特定子会社です。
5 ※3の直接所有の議決権の所有割合は、平成27年3月に株式取得により前期末5%から当期末50%に増加しました。なお、子会社の所有割合と当社の所有割合を合計した所有割合は55%です。
6 ※4は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	① 売上高	15,181百万円
	② 経常損失(△)	△139百万円
	③ 当期純利益	359百万円
	④ 純資産額	3,091百万円
	⑤ 総資産額	17,776百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
航空機内装品等製造関連	2,025 (237)
航空機器等製造関連	229 (65)
航空機整備等関連	495 (51)
その他	25 (1)
全社(共通)	96 (7)
合計	2,870 (361)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマーの従業員であります。
4 前連結会計年度末に比べ従業員数が464名増加しておりますが、主として787関連内装品の増産対応等で当社及び連結子会社の採用を増やしたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,224 (121)	42.59	17.03	7,215

セグメントの名称	従業員数(名)
航空機内装品等製造関連	623 (62)
航空機器等製造関連	169 (35)
航空機整備等関連	336 (17)
全社(共通)	96 (7)
合計	1,224 (121)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマーの従業員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジャムコ労働組合と称し、航空連合に加入しております。平成27年3月31日現在の組合員数は837名であり、労使関係については良好であります。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、米国の景気が好調に推移し、中国における経済成長は多少の陰りは窺えるものの穏やかながらも拡大傾向が続きました。又、欧州では一部地域の経済危機は回避して景気持ち直しの動きも見られ、日本では緩やかながら景気は回復基調が続くなど、世界経済は堅調に推移しました。

航空輸送業界では、堅調な経済状況を反映して世界的に航空旅客需要が増加し続ける一方、格安航空会社（LCC）や中東の航空会社の台頭などによって競争は益々激化し、世界各国の航空会社は路線の再編やサービス戦略の改革などを推し進めています。

平成26年の航空機メーカーの受注は好調に推移し、ボーイング社では民間航空機受注機数が過去最高の1,432機を記録、又、エアバス社では平成26年末時点の受注残高が6,386機となり史上最多を記録しました。LCCの事業拡大などにより短距離路線向けのボーイング737型機やエアバスA320型機が受注の大半を占めていますが、一方の大手航空会社ではボーイング787型機や777X型機、エアバスA350型機といった燃料効率の良い新型機種を導入やその計画を進めていることから、これら中大型機種を受注残高も高水準に達しています。両社共、生産工場の再編・拡張など、生産を分担する世界各国のパートナー企業と共に増産に向けた諸施策を進めています。航空機の需要は今後、中長期的に増加し続けるものと予測されており、20年後には世界のジェット旅客機数は現在の約2倍になるとの見方もされています。

こうしたなか当社グループでは、航空機内装品等製造関連においては、787型機向け内装品の増産体制の構築を推進すると共に、旅客用座席（シート）事業へ本格参入し、プレミアムクラスシートの「DoveTail」や、A350型機向けカタログシート「Journey™」の開発を進めました。又、ボーイング社と777X型機向け化粧室（ラバトリー）の供給契約を締結し、将来への布石を打ちました。

航空機器等製造関連においては、子会社における炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機エンジン部品の生産体制の定着と効率化を推し進めました。又、新規品目の生産に取組み、平成27年1月にはエアバスA380型機向け垂直尾翼用縦通材（ストリンガー）を完成部品として初めて売り上げました。

航空機整備等関連においては、機体整備の受注確保に努め操業度を上げると共に、前期に実施した機体整備と装備品整備の組織再編による生産効率の向上に努めました。又、国土交通省航空局が運用する飛行検査機の保守点検整備作業の拠点を羽田空港から中部国際空港セントレアに移転しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高 76,944百万円（前期比 12,029百万円増）、営業利益 6,783百万円（前期比 2,494百万円増）、経常利益 7,827百万円（前期比 3,288百万円増）、当期純利益4,795百万円（前期比 2,073百万円増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 航空機内装品等製造関連

当事業では、客室内装備の一括供給メーカー（トータル・インテリア・インテグレーター）を目指した事業戦略に沿い、新規品目及びアフターマーケットの受注拡大に向けた種々の施策を継続する一方、新造機向け内装品の増産に向けた体制づくりに注力しています。

当期は、787型機向け製品やエアライン向けギャレー等の出荷増加、スペアパーツ販売の増加、為替相場が円安に推移したことによる外貨建売上高の増加などにより、売上高は前期に比べて増加しました。又、経常利益についても、シートの開発コストの増加などがありましたが、主力製品であるギャレー、ラバトリーの出荷増加、スペアパーツ販売の増加、下半期以降の大幅な円安による為替差益の計上等により、前期に比べて増加しました。

この結果、当連結会計年度の航空機内装品等製造関連は、売上高 63,105百万円（前期比 12,195百万円増）、経常利益 8,004百万円（前期比 3,807百万円増）となりました。

② 航空機器等製造関連

当事業では、防衛関連を中心とした熱交換器などのコア製品の受注拡大と共に、ADP及び民間航空機エンジン部品等の増産に対応するため、子会社における生産体制の定着と効率化に努めてまいりました。

当期は、最大主力製品である熱交換器の出荷に大幅な落ち込みが生じたことから、売上高は低調に推移いたしました。又、CF34エンジン部品の需要も減少し、その対応として新たなエンジン部品の受注に努めましたが、生産量は前期に比べ減少しました。一方、新規品目の受注や生産活動にも積極的に取り組みましたが、初回開発品によるコスト増などが響き、採算性は悪化しました。

この結果、当連結会計年度の航空機器等製造関連は、売上高 5,000百万円（前期比 897百万円減）、経常損失 424百万円（前期は経常利益 236百万円）となりました。

③ 航空機整備等関連

当事業では、機体整備の受注活動に努め整備機数が増加したことから、売上高は前期に比べて増加しました。又、作業量の増加や組織再編が定着したことで生産性が向上し、経常利益も前期に比べて増加しました。

この結果、当連結会計年度の航空機整備等関連は、売上高 8,838百万円（前期比 731百万円増）、経常利益 252百万円（前期比 148百万円増）となりました。

④ その他

その他の区分には、連結子会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおり、いずれもセグメント間の内部取引が中心で、当初の予定どおり順調に事業を進めることができました。一方、全社に係る海外語学研修費用 7百万円を計上したことから当期は経常損失となりました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前期比 0百万円）、経常損失 3百万円（前期は経常利益 2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ1,460百万円増加し、3,050百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,946百万円のキャッシュ・インフローとなり、前連結会計年度に比べ1,185百万円の収入増加となりました。これは、たな卸資産の増加、及び法人税等の支払額の増加等による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費、及び仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,667百万円のキャッシュ・アウトフローとなり、前連結会計年度に比べ1,419百万円の支出増加となりました。これは、シート関連型費、787型機向け製品金型、資材物流施設、生産設備増強等による有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,180百万円のキャッシュ・インフローとなりました。新規の設備投資の実行に伴う借入による資金調達により収入が増加しました。(前期は、572百万円のキャッシュ・アウトフロー)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
航空機内装品等製造関連	67,515,599	26.5
航空機器等製造関連	5,194,940	△8.4
航空機整備等関連	8,685,451	8.2
その他	31	84.2
合計	81,396,023	21.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で記載しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
航空機内装品等製造関連	74,741,708	27.4	68,486,952	20.5
航空機器等製造関連	7,511,348	34.1	7,629,271	49.1
航空機整備等関連	8,618,478	△7.2	2,687,926	△7.6
その他	31	84.2	—	—
合計	90,871,566	23.6	78,804,150	21.5

- (注) 1 金額は、販売価格で記載しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
航空機内装品等製造関連	63,105,608	24.0
航空機器等製造関連	5,000,664	△15.2
航空機整備等関連	8,838,118	9.0
その他	31	84.2
合計	76,944,422	18.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売高に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	20,827,263	32.1	MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	26,387,610	34.3

3 【対処すべき課題】

当社グループは、安定した収益力のある「強い会社」を目指してまいります。その達成に向けて、それぞれの事業分野において事業戦略に基づいた諸施策を推進する一方、当社共通の課題として、内部統制体制の充実、財務体質の強化、人財育成により経営基盤の強化に取組み、事業の拡大を目指してまいります。

又、平成26年3月期から執行役員制度を導入しており、意思決定機能と業務執行機能の区分を明確化することで、迅速な意思決定と経営基盤の強化を図ってまいります。

事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

航空機内装品等製造関連事業では、生産技術を革新してコスト競争力を一段と強化し、又、シート事業を含めた応需能力確保のため、グループのグローバル・サプライチェーンの整備に取り組んでまいります。

航空機器等製造関連事業では、ADP及びエンジン部品の効率的な生産体制の定着を進め、又、特殊工程技術を活かした熱交換器等の防衛関連製品の輸出を視野に入れた受注拡大を図り、事業全体の効率的運営による収益回復を目指してまいります。

航空機整備等関連事業では、飛行安全の確保と品質向上を最優先に、機体整備の受注拡大と人的リソースの効率的運用を図り、又、装備品整備については、海外顧客も視野に入れて受注拡大を目指すと共に、選択と集中により収益性を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれていますが、該当事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① 航空会社の経営基盤の悪化について

当社グループは航空業界を事業領域としており、景気悪化や国際紛争・テロの発生、感染症の流行等による旅客・貨物の空輸量の落ち込みを始め、原油価格の高騰、その他航空会社間の競争激化などによる航空会社の業績や経営基盤の悪化は、受注量や売上高の減少など、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 航空機メーカーの生産計画の大幅な変更について

航空機内装品等製造関連事業及び航空機器等製造関連事業では、ボーイング社、エアバス社向けの製品を生産しています。特に航空機内装品等製造関連事業では、ボーイング社向けに777、767、747型機用ラバトリー、及び787型機用についてはラバトリーに加えてギャレー（厨房設備）などを独占的に供給しています。従いまして、これら航空機メーカーにおける新型機種の開発の遅れ、生産スケジュールの大幅な変動、労働争議による操業停止などが発生した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 航空機事故等による航空機の長期にわたる運航停止について

航空機整備等関連事業では、官公庁、航空機使用事業者、国内エアラインなどが所有する、中型・小型航空機の機体及び装備品の整備、修理、改造などを手がけています。これらの航空機等に重大な不具合や事故が発生した場合、その原因究明及び安全性の確認のため同型式航空機の運航を見合わせる場合があります。又、航空機等に安全性を著しく損なう問題が発生した場合は、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報が発出され、安全性が確認されるまで同型式航空機の運航が認められない場合があります。

このような事態が発生した場合は、当該型式航空機に関連する整備作業が減少するなど、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動について

当社グループの事業では、原材料、部品等を多くの外部供給者から調達しています。航空機に使用する素材、金属、複合材料等については、その特殊性から調達先が限定されるものや調達先の切り替えが困難なものがあり、供給者における事故や品質上の問題、或いは国際情勢の悪化等により供給不足及び納入の遅延等が発生した場合は、当社グループの生産スケジュールに悪影響を及ぼす可能性があります。又、原材料、部品等の需要の増加や原油価格の高騰などにより調達価格が高騰した場合には、製造原価が上昇し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動について

航空機内装品等製造関連事業及び航空機器等製造関連事業においては、海外航空会社及び海外航空機メーカーとの輸出取引のなかに主として米ドルによる外貨建て取引を多く含んでいます。又、原材料や部品等の多くは、輸入によって調達しています。この輸出入取引により、外貨による決済を相殺することで為替変動による影響の一部をヘッジしていますが、現在の取引状態においては輸出額が輸入額を上回るため、当社グループの経営成績は、為替相場の円高局面ではマイナスに、円安局面ではプラスにそれぞれ影響を受けています。なお、これらの為替変動リスクは、為替予約取引などによりヘッジしていますが、想定を超えた変動があった場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

又、海外の連結子会社及び持分法適用関連会社の現地通貨建ての決算は、連結財務諸表作成において円換算されるため、換算時の為替レートが、円換算後の決算に影響を与えています。

⑥ 金利の上昇について

現在、当社グループにおける資金調達は、低金利傾向といった金融情勢も勘案の上、金融機関からの長期及び短期借入にその多くを依存しています。特に航空機内装品等製造関連事業では、製品等の受注から納入までの期間が長期間にわたるものが多くを占めており、たな卸資産の回転期間は長い傾向があります。又、増産に備えるため、工場の拡張及び設備機材等の設備投資を集中的に進めてきました。これらの理由により、現在も借入金残高は高水準で推移しており、今後、金融情勢の変化によって金利が上昇した場合には、資金調達コストが更に増大し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害による事業活動の阻害について

当社グループは、開発・生産・販売等の拠点を国内外に分散して設けていますが、それらの拠点において、地震等の大規模災害の発生により短期間で復旧不可能な損害を被るなどした場合、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動が中断又は遅延するおそれがあります。又、地震、台風、積雪等により当社グループが使用する空港・港湾が長期間閉鎖された場合は、当社グループの事業活動が制限されるおそれがあり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社グループは、国内及び諸外国の航空法をはじめとした関連法令等に基づき、航空機の修理、改造、及び航空機装備品の設計、製造、修理、並びに改造等の事業を行っており、又、その事業の一部については、各国関連当局の許認可を受けて実施していることなどから、様々な規制を受けています。各種法令に違反した事実が認められた場合は、許認可の取り消しなどの罰則を受ける場合があり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約の対象	契約内容	契約期間
株式会社 ジャムコ (提出会社)	エアバス ドイツ社	独国	平成12年6月20日	エアバス機各シリーズ (A300/A310/A320/A330/ A340/A380)	垂直尾翼に使用する一次構 造部材の独占供給	平成12年6月20日から 垂直尾翼の工法に大幅 な変更がない限り継続
株式会社 ジャムコ (提出会社)	プレミアム エアロテック 社	独国	平成21年8月27日	エアバスA380	2階席フロアビームに使用 する一次構造部材の独占供 給	当社製品が搭載されて いる機体が最低5機運 航されている期間
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社	米国	平成16年10月14日	B747・B767・B777 用、 ラバトリー・モジュー ル	左欄のラバトリー・モジュー ールをボーイング社の生産 計画に従って生産する	平成17年1月1日から 平成26年12月31日まで (平成26年8月に 契約期間延長)
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社 (注)	米国	平成17年3月4日	B787用、ラバトリー・ モジュール	左欄のラバトリー・モジュー ールをボーイング社の生産 計画に従って生産する	平成23年就航予定の初 号機搭載分から
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社 (注)	米国	平成17年11月18日	B787用、ギャレー・モ ジュール(厨房設備)	左欄のギャレー・モジュー ールをボーイング社の生産計 画に従って生産する	平成23年就航予定の初 号機搭載分から
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社	米国	平成26年2月24日	B777用フロアパネル	B777用フロアパネルを相 手先図面に従い生産する	機数契約につき、415 機をボーイング機体生 産予測に従い平成28年 から平成32年を予測す る
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社	米国	平成26年8月29日	B777-X用、ラバトリー ・モジュール	左欄のラバトリー・モジュー ールをボーイング社の生産 計画に従って生産する	平成32年就航予定の初 号機搭載分から

(注) ボーイング社との契約において、平成26年8月に一部内容変更を致しました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術力を生かした付加価値の高い製品の開発を基本方針としています。当連結会計年度においては、航空機内装品等製造関連においてシーートの製品化研究に注力し、又、航空機器等製造関連を含めて材料、素材などの基礎研究、及び既存製品の応用研究を推し進めました。

この結果、当期の試験研究費は、航空機内装品等製造関連において1,219百万円、航空機器等製造関連において90百万円をそれぞれ計上し、合計で1,310百万円(前期比 452百万円増)となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産合計は、現金及び預金の増加(前期比 1,460百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(前期比 1,014百万円増)、商品及び製品の増加(前期比 969百万円増)、仕掛品の増加(前期比 2,579百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(前期比 4,632百万円増)、未収消費税等の増加(前期比 1,847百万円増)等により、13,563百万円増加し、68,732百万円となりました。

固定資産合計は、資材物流施設の建設、生産設備の更新、ITシステムの増強、787型機向け製品増産のための金型等、業容拡大に伴う投資を積極的に進めたことにより、前連結会計年度に比べ2,710百万円増加し、19,189百万円となりました。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度に比べ16,274百万円増加し、87,921百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加(前期比 3,324百万円増)、借入金の増加(前期比 4,323百万円増)、未払法人税等の増加(前期比 608百万円増)、工事損失引当金の増加(前期比 563百万円増)、退職給付に係る負債の増加(前期比 759百万円増)等により、前連結会計年度に比べ11,467百万円増加し、63,424百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加(前期比 3,656百万円増)等により、前連結会計年度に比べ4,806百万円増加し、24,497百万円となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における売上高は、航空機器等製造関連の最大主力製品である熱交換器の受注の落ち込みによる影響はありましたが、航空機内装品等製造関連では787関連製品の出荷増加とスペアパーツ販売の増加、又、為替が円安で推移したことにより外貨建て売上高が増加したことなどから、当社グループ全体では前期実績を上回る76,944百万円（前期比 12,029百万円増）となりました。

売上原価は、航空機内装品等製造関連で787関連開発費が前期に比べて減少しましたが、製品出荷の増加、シート関連開発費の増加、又、業容拡大に伴う設備投資によって減価償却費が増加したことなどから、当社グループ全体では前期実績を上回る61,353百万円（前期比 7,465百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、JAMCO SINGAPORE PTE LTD. を連結子会社化したことによる増加、シート関連の試験研究費の増加、又、業容拡大による増産に対応し人員を増加したことなどにより8,807百万円（前期比 2,069百万円増）となりました。

営業外収益は、為替差益などにより1,352百万円（前期比 768百万円増）となりました。

営業外費用は、支払金利の減少などにより308百万円（前期比 25百万円減）となりました。

特別利益は、従来持分法適用関連会社であったSINGAPORE JAMCO PTE LTD.（持分比率は30%）の資本構成を見直し、当社の連結子会社としたことに伴う段階取得に係る差益（259百万円）、及び投資有価証券売却益（137百万円）を計上したことなどにより399百万円（前期比 399百万円増）となりました。

特別損失は、連結子会社である新潟ジャムコの退職給付債務の計算方法変更による差額を計上した前期に対して、当期は新潟県中条に建設した資材物流施設への移転費用を計上したことなどにより 74百万円（前期比 132百万円減）となりました。

これらの結果、営業利益6,783百万円（前期比 2,494百万円増）、経常利益7,827百万円（前期比 3,288百万円増）、当期純利益4,795百万円（前期比 2,073百万円増）となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,946百万円のキャッシュ・インフローとなりました。たな卸資産の増加などによる減少はありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加等により前連結会計年度に比べ1,185百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,667百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。航空機内装品等製造関連事業の資材物流施設の建設、シート関連製品金型製作、生産設備の更新や増強等により、前連結会計年度に比べ1,419百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,180百万円のキャッシュ・インフローとなりました。新規の設備投資の実行に伴う借入による資金調達により収入が増加しました。（前期は、572百万円のキャッシュ・アウトフロー）

(3) 主な経営指標

当社グループは、「安定した収益を上げることが出来る『強い会社』の実現」をビジョンに掲げ、経営指標を売上高経常利益率7%以上、総資産経常利益率7%以上と設定し、毎期継続してこの目標を達成するために種々の施策に取り組んでまいります。又、自己資本比率など安全性指標についても、中期的な視野に立ち、その改善に向けた設定を検討してまいります。

当連結会計年度末は、売上高経常利益率10.2%、総資産経常利益率9.8%、自己資本比率27.0%、自己資本利益率22.6%となりました。これらの経営指標の最近の推移は次のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高経常利益率	6.0%	7.0%	10.2%
総資産経常利益率(ROA)	5.1%	6.7%	9.8%
自己資本比率	26.2%	27.0%	27.0%
自己資本利益率(ROE)	10.7%	15.0%	22.6%

※売上高経常利益率：経常利益／売上高、総資産経常利益率：経常利益／総資産、自己資本比率：自己資本／総資本、自己資本利益率(ROE)：当期純利益／自己資本

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 総資産経常利益率の算定における総資産は（期首総資産＋期末総資産）／2で計算しています。
3. 自己資本利益率の算定における自己資本は（期首自己資本＋期末自己資本）／2で計算しています。
4. 平成27年3月期の総資産経常利益率、自己資本利益率の算定における期首総資産、期首自己資本の額は、会計方針の変更による累積的影響額を反映しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

世界経済の成長と共に、中長期的に航空需要と新造機市場は拡大していくものと見られています。こうした経営環境を背景に、それぞれの事業分野では次のような取組みを強化してまいります。

航空機内装品等製造関連では、ボーイング社との長期契約による787プログラムをはじめとした新造機向け製品の増産の要請に確実に対応していくと共に、既存機の改修事業についてはトータル・インテリア・インテグレーターとして引き続き注力してまいります。又、航空会社や機体メーカーのニーズを的確に捉えた革新的な製品の開発によって市場競争力を高めると共に、ギャレー、ラバトリーに次ぐ新たな製品として本格的に市場へ参入した航空機旅客用シート事業を早期に軌道に乗せて収益拡大を図り、航空機客室内の全装備品を網羅する世界のトップメーカーを目指してまいります。

航空機器等製造関連では、新工場の建設と新会社の設立によって応需能力が飛躍的に向上したことで、ADPやエンジン部品の増産はもとより、新製品の開発、受注についても積極的に取り組んでまいります。又、防衛関連製品においても生産ラインの最適化によって更なる生産効率の向上を追求して収益性を高め、特殊工程技術と炭素繊維複合材成形技術の分野においてリーディングカンパニーを目指してまいります。

航空機整備等関連では、飛行安全の確保と品質保証体制の強化を基本に、機体整備においてはリージョナル機を含めた整備、改造の応需能力を高め、装備品整備については、受注品目の選択と集中と並行して海外も視野に入れた受注拡大に取り組む、国内最大の独立系航空機整備・改造専門会社を目指してまいります。

(5) 翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度については、次のように見通しています。

米国及び中国の景気は穏やかな拡大が続き、欧州はロシア経済とギリシャの先行き不安を抱えながらも堅調に推移していますが、中東地域のテロやウクライナ問題などの地政学的リスクもあり、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

国内経済は円安の後押しもあって輸出関連企業などを中心に業績が向上しており、企業の設備投資も回復の基調が見られます。

航空業界では、航空輸送需要は引き続き増加し、大手航空会社はLCCの台頭などにより経営環境が変化してゆくなか運航性能に優れた新型航空機への代替、機内サービスの拡充などを進め、又、航空機メーカーの生産は更に拡大するものと見込まれます。

このような経営環境において当社グループでは、航空機内装品等製造関連においては、787型機向け製品の増産に対応し、月産12機の生産量を安定的に供給する体制の確立に努めます。又、シートの販売が本格化するなかで競争力のある魅力的な製品開発を進めると共に、新規製品である777型機向け客室フロアパネルの販売に向けた取組みを進めてまいります。

航空機器等製造関連では、熱交換器等防衛関連と民間航空機エンジン部品の受注が回復する見込みであり、ADP応用製品の新規受注を目指して研究開発を加速し営業活動の促進を図ります。又、㈱ジャムコエアロマニュファクチャリングの生産体制の定着と効率化に努め、事業全体の生産性向上に努めてまいります。

航空機整備等関連では、飛行安全の確保と品質保証体制の強化を進め、機体整備の新規ビジネスに向けた取組みや海外顧客も視野に入れた装備品整備の受注活動を進め、MRO (Maintenance, Repair and Overhaul : 航空機の整備改造業者) として、新たな事業モデルづくりを目指してまいります。平成28年3月期は防衛関連の受注が端境期を迎え売上高は前期に比べて減少する見込みですが、整備士スキルを活用したサービス展開など他の受注活動に取組み収益確保に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「対処すべき課題」に記載したとおり克服すべき課題はあるものの、航空輸送需要は増大しており、又、為替相場は中期的に115円／ドル周辺の水準で推移するとの見方が大勢であることから、当社グループの事業も中期的に拡大基調にあります。今後の事業の拡大、グループ経営基盤充実のために、よりグローバルな視点に立って各セグメントで次の諸施策を実行します。

① 航空機内装品等製造関連

- (1) 生産技術の革新を加速し、コスト競争力を一段と強化する。
- (2) サプライチェーンを強化し、品質・コスト・リードタイムをより一層改善する。
- (3) 革新的な技術と製品により競争力を強化し、顧客との協力関係を更に確固たるものにして、高い世界シェアを確保し続ける。

② 航空機器等製造関連

- (1) 関連企業を含め品質及び生産効率向上を追求し収益性向上を図る。
- (2) 国内外の新たな顧客開拓を促進し、受注の拡大を図る。
- (3) 新たな開発プロジェクトへの参画等を通じて新製品の受注を目指す。

③ 航空機整備等関連

- (1) 飛行安全の確保と品質保証体制のたゆまぬ強化を図る。
- (2) 機体整備の新たなビジネスモデルを構築する。
- (3) 海外市場への展開やメーカーとの協業を図る。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、IT化や設備の更新に加え、シート事業への本格参入に伴う設備の増強やサプライチェーンの見直しなど、業容拡大や業務改善を積極的に進め、3,584百万円の設備投資を行いました。

航空機内装品等製造関連においては、シート関連型費、787関連製品型費、資材物流施設等で2,844百万円の投資を行いました。

航空機器等製造関連においては、生産設備の増強等で431百万円の投資を行いました。

航空機整備等関連においては、機械装置の更新及び工場の改修等で299百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 機器製造工場 部品整備工場 (東京都三鷹市)	航空機器等製造関連 及び航空機整備等関連	機器製造 及び 装備品修理 設備	599,935	224,011	119,844	1,103,582 (7,569.63)	125,661	2,173,034	303
内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装品等製造 関連	内装品等 製造設備	291,963	63,912	15,608	— (—)	592,917	964,402	603
内装品工場 新潟支所 (新潟県村上市)	航空機内装品等製造 関連	内装品等 製造設備	276,312	142,874	—	— (—)	2,662	421,848	—
内装品工場 資材物流施設 (新潟県胎内市)	航空機内装品等製造 関連	内装品等 製造設備	788,508	—	—	239,203 (30,321.00)	2,680	1,030,392	20
機器製造工場 (宮城県名取市)	航空機器等製造関連	機器製造	1,365,858	494,391	—	129,665 (58,800.43)	11,384	2,001,300	2
機体整備工場 (宮城県岩沼市)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	522,546	8,225	—	655,858 (32,314.84)	108,541	1,295,171	160
羽田事業所 (東京都大田区)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	—	443	—	— (—)	587	1,031	17
宮崎事業所 (宮城県宮崎市)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	31,009	413	—	60,981 (3,717.90)	329	92,734	13
帯広事業所 (北海道帯広市)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	945	0	—	— (—)	61	1,006	11
部品整備工場 (千葉県成田市)	航空機整備等関連	航空機部品 修理設備	605,304	131,877	—	73,589 (8,358.60)	27,631	838,403	95
計			4,482,385	1,066,150	135,452	2,262,880 (141,082.40)	872,458	8,819,326	1,224

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
新潟ジャムコ	本社 (新潟県村上市)	航空機内装 品等製造関 連	内装品等 製造設備	647,131	67,957	95	380,335 (57,247.91)	28,283	1,123,803	409
宮崎ジャムコ	本社 (宮崎県宮崎市)	航空機内装 品等製造関 連	内装品等 製造設備	222,597	37,929	—	104,392 (19,957.88)	11,441	376,360	157
徳島ジャムコ	本社 (東京都世田谷 区)	航空機整備 等関連	器具・ 備品等	33	—	—	— (—)	7	40	108
ジャムコ エアロテック	本社 (東京都三鷹市)	航空機整備 等関連	器具・ 備品等	—	0	—	— (—)	18	18	51
ジャムコ テクニカルセ ンター	本社 (東京都三鷹市)	その他	器具・ 備品等	3,936	288	—	— (—)	1,153	5,378	4
ジャムコ エアロマニュ ファクチャー リング	本社 (宮城県名取 市)	航空機器等 製造関連	器具・ 備品等	—	—	60,647	— (—)	493	61,141	60
オレンジ ジャムコ	本社 (東京都三鷹市)	その他	—	—	—	—	— (—)	—	—	21

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JAMCO AMERICA, INC.	EVERETT WASHINGTON U. S. A.	航空機内装 品等製造関 連事業	内装品等 製造設備	1,335,756	138,911	482,754 (57,053.67)	69,699	2,027,121	453
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	CHAI CHEE ROAD, SINGAPORE	航空機内装 品等製造関 連事業	器具・ 備品等	—	3,576	— (—)	25,942	29,518	32
JAMCO PHILIPPINES, INC.	CLARK FREEPORT ZONE PHILIPPINES	航空機内装 品等製造関 連事業	内装品等 製造設備	22,100	102,135	— (—)	98,458	222,694	210
JAMCO SINGAPORE PTE LTD.	LOYANG LANE, SINGAPORE	航空機内装 品等製造関 連事業	内装品等 製造設備	1,011,667	14,038	— (—)	2,459	1,028,166	141

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				予算金額	既支払額				
提出会社	内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装 品等製造関 連	SEAT型費	1,150,000	—	自己資金及び 借入金	平成27年 4月	平成28年 3月	新規生産
提出会社	機器製造工場 (宮城県名取市)	航空機器等 製造関連	ADP成形機(9 号機)	62,600	19,800	自己資金及び 借入金	平成27年 3月	平成27年 5月	老朽化による 更新
提出会社	内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装 品等製造関 連	CATIA自動化 開発	100,000	—	自己資金及び 借入金	平成27年 7月	平成27年 7月	製品・作業品 質向上
提出会社	内装品工場 (新潟県胎内市)	航空機内装 品等製造関 連	自動棚/移動 棚設置	100,000	—	自己資金及び 借入金	平成27年 9月	平成27年 9月	生産性向上・ 効率化
提出会社	本社 情報システム部 (東京都三鷹市)	その他	W/F (intramart) 改修	50,000	—	自己資金及び 借入金	平成27年 9月	平成27年 9月	製品・作業品 質向上
提出会社	内装品工場 (宮城県宮崎市)	航空機内装 品等製造関 連	工場拡張	727,000	—	自己資金及び 借入金	平成27年 上期	平成27年 下期	生産性向上・ 効率化
提出会社	本社 情報システム部 (東京都三鷹市)	その他	決算早期化/ 経営情報可視 化	50,000	—	自己資金及び 借入金	平成27年 12月	平成27年 12月	製品・作業品 質向上
提出会社	本社 情報システム部 (東京都三鷹市)	その他	アイデア提案 対応	100,000	—	自己資金及び 借入金	平成28年 3月	平成28年 3月	製品・作業品 質向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,863,974	26,863,974	—	—

(注) 平成27年3月23日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年12月14日(注)	1,500	26,863	754,500	5,359,893	753,000	4,367,993

(注) 一般募集

募集価額 1,057円

発行価額 1,005円

資本組入額 503円

(スプレッド方式による)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	29	69	107	1	3,562	3,795	—
所有株式数(単元)	—	23,914	3,154	167,356	30,780	3	43,402	268,609	3,074
所有株式数の割合(%)	—	8.91	1.17	62.30	11.46	0.00	16.16	100	—

- (注) 1 自己株式 38,551株は、「個人その他」に 385単元、「単元未満株式の状況」に 51株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 30単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	8,901	33.13
ANAホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	5,373	20.00
昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	2,003	7.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	612	2.27
ジャムコ従業員持株会	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号	496	1.84
ザバンクオブニューヨークメロンエスエーエヌブイ10(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	426	1.58
ザバンクオブニューヨークメロン140030(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	410	1.52
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	221	0.82
ゴールドマンサックス インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	205	0.76
ザバンクオブニューヨーク133522(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	203	0.75
計	—	18,852	70.18

- (注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 612千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,822,400	268,224	—
単元未満株式	普通株式 3,074	—	—
発行済株式総数	26,863,974	—	—
総株主の議決権	—	268,224	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	38,500	—	38,500	0.14
計	—	38,500	—	38,500	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	107	233,736
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求)	—	—	—	—
保有自己株式数	38,551	—	38,551	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基本方針と事業別方針のもと効率的経営を行い、収益の向上を図ることで株主の皆様には安定且つ継続的に還元を行う所存です。又、事業等のリスクの発現等による不測の事態に備え、かつ将来の設備投資等の資金需要を勘案し、内部留保にも努めることが継続的成長にとって不可欠であり、このバランスを保つことが株主の皆様への利益につながるものと考えています。

当社の剰余金の配当については、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行い、株主総会の決議をもって1回を行うことを原則としています。但し、「取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当には、1株当たり35円（普通配当25円、東証一部上場記念配当10円）としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	938,889	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	700	585	880	1,949	3,885
最低(円)	402	380	370	645	1,683

(注) 最高・最低株価は、平成27年3月23日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,555	2,963	3,200	3,440	3,220	3,885
最低(円)	2,186	2,421	2,687	3,025	2,850	3,100

(注) 最高・最低株価は、平成27年3月23日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 14名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		鈴木 善 久	昭和30年6月21日生	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年4月 同社航空宇宙部長 平成15年4月 同社執行役員、航空宇宙・電子部 門長 平成18年4月 同社常務執行役員、伊藤忠インタ ーナショナル会社EVP&CAO 平成19年4月 同社常務執行役員、伊藤忠インタ ーナショナル会社President&CEO 平成23年3月 同社顧問 平成23年6月 当社代表取締役副社長 平成24年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	59
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐、C FO兼経理・ 財務管掌	大 倉 敏 治	昭和26年12月16日生	昭和49年4月 株式会社東京銀行入行 平成15年12月 当社入社、総務部担当部長 平成16年7月 総務部長 平成17年12月 経理部長 平成18年4月 理事経理部長 平成18年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役 平成25年6月 代表取締役副社長執行役員就任 (現)	(注)3	35
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐、品質保証・ 情報システム・航空機整備 カンパニー管掌、CIO	大 上 克 裕	昭和31年12月1日生	昭和55年4月 全日本空輸株式会社入社 平成19年4月 同社企画室企画部長 平成20年4月 同社整備本部技術部長 平成24年4月 同社執行役員整備本部副本部長兼 企画推進部長 平成24年6月 当社取締役 平成24年11月 全日本空輸株式会社執行役員、整備 センター副センター長兼業務推 進部長 平成26年3月 当社取締役退任 平成26年4月 全日本空輸株式会社上席執行役員 平成27年4月 株式会社エアージャパン顧問(現) 平成27年6月 当社代表取締役副社長執行役員就 任(現)	(注)3	—
代表取締役 専務 執行役員	航空機内装品 カンパニープレジデント、 航空機器製造 カンパニー管 掌	関 川 安 雄	昭和27年1月7日生	昭和53年8月 当社入社 平成13年4月 航空機内装品カンパニー内装品工 場技術部設計第二グループ課長 平成15年4月 航空機内装品カンパニー内装品工 場技術部次長 平成18年4月 航空機内装品カンパニー内装品工 場技術部専門部長 平成21年4月 航空機内装品カンパニー内装品工 場技術部長 平成23年6月 取締役 平成25年6月 取締役常務執行役員 平成26年4月 取締役専務執行役員 平成26年6月 代表取締役専務執行役員就 任(現)	(注)3	124
取締役 常務 執行役員	営業・購買統 括兼グローバル セールス部 長	青 木 康 成	昭和30年4月18日生	昭和53年7月 当社入社 平成9年8月 営業四部海外エアライン課長 平成11年4月 営業本部営業四部IFE担当課長 平成12年6月 航空機内装品カンパニー営業部海 外営業グループ課長 平成15年4月 航空機内装品カンパニー営業部次 長 平成20年6月 航空機内装品カンパニー営業部部 長 平成25年6月 執行役員 平成27年4月 常務執行役員 平成27年6月 取締役常務執行役員就任(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務 執行役員	経営企画部 長、人事・総 務管掌、CRO	木 村 敏 和	昭和34年10月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 経営企画室企画グループ課長 平成17年4月 航空機整備カンパニー仙台整備工 場次長 平成21年4月 経営企画部長 平成24年6月 取締役経営企画部長 平成25年4月 執行役員 平成27年4月 常務執行役員 平成27年6月 取締役常務執行役員就任(現)	(注)3	38
取締役 執行役員	全社技術統括 兼航空機内装 品カンパニー プロダクト・ イノベーション 室長	粕 谷 寿 久	昭和35年3月1日生	昭和57年4月 当社入社 昭和63年7月 JAMCO AMERICA, INC. 出向 平成14年4月 航空機内装品カンパニー技術部技 術計画グループ課長 平成17年8月 航空機内装品カンパニー787開発室 課長 平成18年4月 航空機内装品カンパニー787開発室 次長 平成21年4月 航空機内装品カンパニー企画開発 室長 平成22年4月 航空機内装品カンパニー役員付部 長兼企画開発室長 平成24年4月 航空機内装品カンパニー技術部長 平成25年4月 航空機内装品カンパニー・バイ ス・プレジデント 平成25年6月 執行役員 平成27年6月 取締役執行役員就任(現)	(注)3	37
取締役	非常勤	大 崎 直 哉	昭和36年7月19日生	昭和60年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年4月 同社航空宇宙部航空宇宙システム 室長 平成19年4月 同社航空宇宙部長代行 平成21年5月 ITOCHU Aviation, Inc President 平成26年4月 伊藤忠商事株式会社航空宇宙部長 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	—
取締役	非常勤	荒 川 清 朗	昭和32年1月26日生	昭和54年4月 全日本空輸株式会社入社 平成18年4月 同社整備本部品質保証部副部長 平成20年4月 全日空整備株式会社常務取締役 平成22年4月 ANAテクノアビエーション株式会社 代表取締役社長 平成24年4月 全日本空輸株式会社整備本部副本 部長 平成24年11月 同社整備センター副センター長 (現) 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	—
取締役	非常勤	鈴 木 伸 一	昭和23年11月12日生	昭和46年7月 川崎重工業株式会社入社 平成12年7月 同社航空宇宙事業本部営業本部防 衛システム部長 平成15年4月 同社理事航空宇宙カンパニー営業 本部副本部長兼防衛航空機部長 平成17年4月 同社執行役員航空宇宙カンパニー バイス・プレジデント兼営業本部 長 平成20年6月 日本飛行機株式会社代表取締役社 長 平成24年6月 同社顧問 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	常勤	和田 正 史	昭和30年1月8日生	昭和56年12月 当社入社 平成10年4月 総務部総務課長 平成15年4月 総務部次長 平成15年10月 人事部次長 平成21年8月 総務部次長 平成23年6月 総務部長 平成26年6月 常勤監査役就任(現)	(注) 4	130
監査役	常勤	磯 上 範 好	昭和31年9月3日生	昭和56年6月 当社入社 平成11年4月 営業本部営業二部課長代理 平成13年4月 航空機整備カンパニー営業部エア ライングループ課長 平成16年4月 航空機整備カンパニー営業部次長 平成17年4月 航空機整備カンパニー東京整備工 場長 平成19年4月 航空機整備カンパニー仙台整備工 場長 平成24年3月 航空機整備カンパニー営業部長 平成26年4月 航空機整備カンパニー執行役員付 部長 平成27年6月 常勤監査役就任(現)	(注) 4	10
監査役	非常勤	河 村 寛 治	昭和22年12月15日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成2年4月 同社法務部国際法務チーム長 平成10年3月 同社退社 平成10年4月 明治学院大学法学部教授 平成16年4月 同大学大学院法務職研究科(法科 大学院)教授 平成23年6月 当社監査役就任(現) 平成27年4月 明治学院大学法学部教授、学長補 佐(現)	(注) 4	—
監査役	非常勤	木 須 芳 紹	昭和24年12月16日生	昭和48年4月 三菱石油株式会社入社 平成20年6月 日本飛行機株式会社監査役 平成24年7月 同社顧問 平成25年6月 同社顧問退任 平成27年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	—
計						444

- (注) 1 取締役大崎 直哉、荒川 清朗、鈴木 伸一の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役河村 寛治及び木須 芳紹の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役和田 正史氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役磯上 範好氏、河村 寛治氏、木須 芳紹氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は平成25年6月26日より執行役員制度を導入しております。
提出日現在の業務執行体制は次のとおりです。（*印の各氏は取締役を兼務しております。）

役名	氏名	業務担当
*社長	鈴木 善久	
*副社長執行役員	大倉 敏治	社長補佐、CFO兼経理・財務管掌
*副社長執行役員	大上 克裕	社長補佐、品質保証・情報システム・航空機整備カンパニー管掌、CIO
*専務執行役員	関川 安雄	航空機内装品カンパニープレジデント、航空機器製造カンパニー管掌
*常務執行役員	青木 康成	営業・購買統括兼グローバルセールス部長
*常務執行役員	木村 敏和	経営企画部長、人事・総務管掌、CRO
*執行役員	粕谷 寿久	全社技術統括兼航空機内装品カンパニープロダクト・イノベーション室長
執行役員	浅利 和美	航空機器製造カンパニープレジデント兼機器製造工場長
執行役員	市原 一義	品質保証部長
執行役員	鈴木 雅人	航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント（製造総括）
執行役員	加藤 正道	航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント（計画統括）兼内装品工場長
執行役員	政木 慎策	経営企画役員補佐、広報IR担当、渉外担当
執行役員	田所 務	航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント兼JAMCO AMERICA, INC. President
執行役員	後藤 健太郎	人事総務部長、CCO
執行役員	西宮 和夫	CFO補佐兼経理財務部長
執行役員	伊田 幸男	航空機整備カンパニープレジデント兼営業部長
執行役員	内城 浩	航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント兼JAMCO SINGAPORE PTE LTD President
執行役員	阿尾 充啓	航空機整備カンパニー・バイス・プレジデント兼部品整備工場長

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
山本 光祥	昭和19年9月29日生	昭和43年4月 株式会社東京銀行入行 平成10年2月 東京ダイヤモンド・グローバルサービス株式会社代表取締役 平成11年2月 日機装株式会社入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成15年6月 同社常務取締役就任 平成19年6月 同社常勤監査役就任 平成23年6月 同社顧問 平成24年6月 同社顧問退任 平成25年6月 当社補欠監査役（現）	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「技術のジャムコは、士魂の気概をもって」を基軸とする経営理念のもと、顧客への製品とサービスの提供を通じて、社会に貢献し、企業として永続することが経営上の最も重要な方針と位置づけています。その実践に向け株主、経営者及び従業員が効率的な連合体として機能し、ステークホルダーに利益を還元しつつ企業価値の向上を図るとともに、経営の透明性確保及び説明責任の強化に取り組むことがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しています。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。又、株主総会における取締役の選解任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

取締役の選任に当たっては、現業を把握している者がより適切な意思決定と業務執行の監督ができ得るものと考えていますが、航空業界に精通している社外取締役をバランスよく選任することも肝要と考えています。

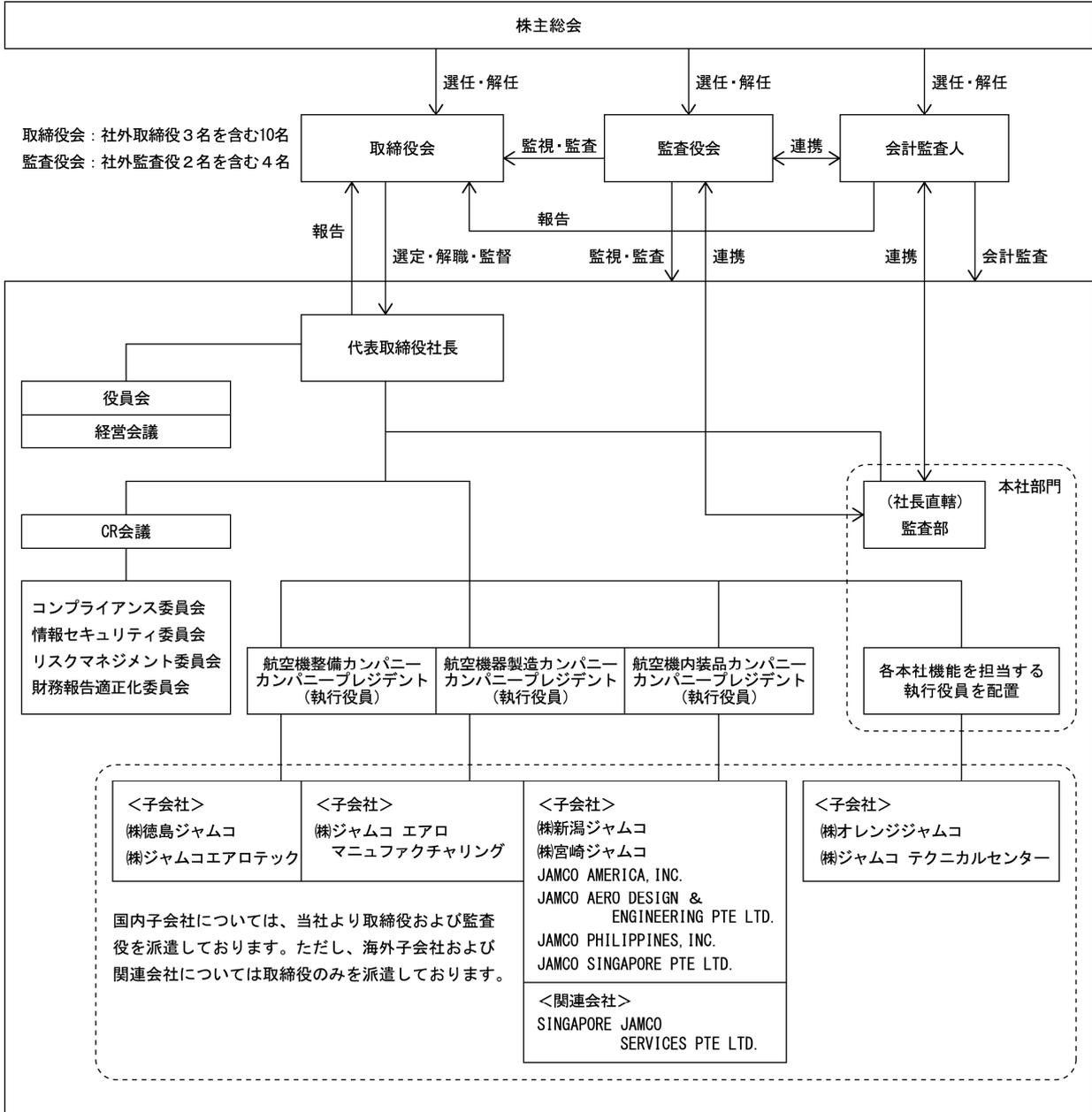
コンプライアンスについては、法令、国際ルール、社内規程類等を遵守するとともに、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識しています。当社では、「コンプライアンス規範」を掲げ、役職員に対してコンプライアンスの重要性に対する共通認識の徹底に努めており、又、これをグループ各社に展開し、企業集団としてコンプライアンス経営の実践を通じて社会的責任の遂行を図っています。

② その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社は、伊藤忠商事(株)、ANAホールディングス(株)の関連会社です。伊藤忠商事(株)は当社の議決権の33.18%を所有し、当社を持分法適用関連会社と位置付けています。又、同社からの出身者を含めた取締役の受け入れは、常勤1名と非常勤1名の2名となっています。ANAホールディングス(株)は当社の議決権の20.03%を所有し、当社を持分法適用関連会社と位置付けています。又、同社の子会社である全日本空輸(株)からの出身者を含めた取締役の受け入れは、常勤1名と非常勤1名の2名となっています。営業上の取引においては、当社の受注状況によって両社グループとの取引額が大きく変動するため、取引額が常時、どちらか一方に偏ることはありません。又、当社の営業活動は両社グループとの直接の取引を含めすべて受注によるもので、海外、国内を問わず他社との競争環境におかれており、両社との資本関係が当社の営業取引に有利に働いていることはありません。以上のとおり当社は、両社から一定の独立性を保った経営判断、事業活動を行っています。

③ 経営上の意思決定、執行及び監査に係わる経営管理組織

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。（平成27年6月25日現在）



当社は監査役制度を採用しています。当社では社内の事情に精通した社内監査役に加え、独立性が高く、法務・経理等専門の見地を有する社外監査役をバランス良く選任して、監査役会と取締役会との間に「緊張感ある信頼関係」を築くことで、業務の適正を確保できるものと判断し、本制度を採用しています。

「監査役会」は、社外監査役2名を含む4名で構成し、毎期の監査役監査方針と監査計画を策定して、会計監査人、内部監査部門との連携を保ちながら全般的、かつ重点監査事項について監査を行い、随時必要な提言・助言ならびに勧告を行っています。なお、社外監査役である河村寛治氏は、大学院法務研究科（法科大学院）教授として、企業法務並びに企業経営に関する経験を活かし、積極的な意見・提言をいただいています。同氏は、業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じる恐れはなく、同氏の経験等を経営の監視に活かしていただきたいため独立役員として届け出ています。

社外監査役である木須芳紹氏は、事業会社の常勤監査役として、これまで培ってこられた経験及び企業法務に関する見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として適任と考えています。同氏は、業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じる恐れはなく、同氏の経験等を経営の監視に活かしていただきたいため独立役員として届け出ています。

なお、社外監査役を選任するための基準としては、監査役会関連規程に一定の要件を定めているほか、㈱東京証券取引所の独立性の基準も準用しています。

監査役は会計監査人と密接なる連携を保ち、随時、会計監査人の監査方法を確認するとともに、相互の情報交換を通して、会計監査人の監査の相当性を判断しています。具体的には、期初の打合せのほか、監査結果報告・説明会への同席、又、会計監査人が実施する監査に立会い、監査の項目や内容、又、是正措置の妥当性について意見を述べています。更に、会計監査人による「監査の方法及び結果に関する説明」については、別途代表取締役ほかに対して監査報告会を実施していますが、同報告会には必ず監査役も同席の上、その内容を確認するとともに、必要に応じて意見を述べています。監査役による監査結果については、その都度監査調書とし、必要なものは代表取締役ほか担当取締役、会計監査人及び監査部にも配付し情報を共有化しています。

監査役会は、当社の内部監査部門である監査部が作成した年度監査計画の監査内容を確認し、必要があれば監査項目の追加を要請しています。又、監査部が実施した内部監査の報告書により監査状況を確認しています。監査役の監査日程に関しては、監査部と調整し、被監査部門での過大な負担を避け有効な監査が行えるようにしています。監査役による監査結果についても前述のとおり情報を共有しています。

内部統制体制における内部監査は、代表取締役社長に直属する監査部（組織人員：平成27年6月25日現在5名）が当社及び連結子会社を対象に、独立・客観的な立場で監査を実施しています。監査部は、監査役及び会計監査人と連携し、内部監査を実施すると共に、内部監査を統括し、内部統制の評価を行います。

内部監査には、年度計画に基づく定例監査と随時実施する臨時監査があり、監査結果は直接代表取締役社長に報告され、内部監査報告書は監査役にも提出されます。また専門性の高い企業倫理・法令、リスク管理、情報管理、情報システム、会計・財務、品質保証、環境、人事・労務・安全衛生、安全保障輸出管理、及び特許等産業財産権管理等に関しては各業務を主管する本社機構の部門等が各主管分野に特化した内部監査を実施しています。監査結果は監査部で評価され、指摘事項については、代表取締役社長に報告され、内部監査評価報告書は監査役にも提出されます。また必要により会計監査人へも情報提供しています。

「取締役会」は、非常勤の社外取締役3名を含めた10名で構成し、株主から委任を受け、経営責任と業務執行の監督を確実に遂行することを目的に、常勤、非常勤監査役出席のもと毎月1回定例及び適宜臨時に開催しており、経営の基本方針や意思決定、及び業務上の重要な事項の決議、並びにその報告を受けるなど、十分に機能を果たしています。

取締役の選任に当たっては、現業を把握している者がより適切な意思決定と業務執行の監督ができ得るものと考えていますが、航空業界に精通している社外取締役をバランスよく選任することも肝要と考えています。

社外取締役である大崎直哉氏は、伊藤忠商事(株) 航空宇宙部長であり、航空業界での豊富な経験を当社の経営に活かしていただきたいため、独立性の有無に関わらず、社外取締役として適任と考えています。社外取締役である荒川清朗氏は、ANAホールディングス(株)の子会社である全日本空輸(株) 整備センター副センター長であり、航空輸送業界での豊富な経験を当社の経営に活かしていただきたいため、独立性の有無に関わらず、社外取締役として適任と考えています。社外取締役である鈴木伸一氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として適任と考えています。同氏は、業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じる恐れはなく、同氏の経験等を経営の監督に活かしていただきたいため独立役員として届け出ています。なお、社外取締役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりません。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の損害賠償責任を負う取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待した役割を果たしうる環境を整備することを目的としたものです。なお、当社は定款の定めにより、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。但し、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意で且つ重大な過失がないときに限られます。

当社では平成25年6月26日より、経営の意思決定機能と業務執行機能の区分を明確化し、迅速な意思決定及び経営基盤の強化を目的に執行役員制を導入しています。執行役員は取締役会ほかによる意思決定の下、委任された担当職務を執行いたします。

取締役会のほかに、業務執行上の重要な事項について迅速に意思決定することを目的に、常勤の取締役及び監査役で構成する「役員会」を設けています。「役員会」は、原則として週1回の定例以外に適宜臨時で開催しており、各取締役、及び必要に応じて執行役員の出席によって経営・業務執行に係わる要件の付議や報告がなされ、必要に応じて代表取締役社長が重要事項の承認をするなど、業務執行における重要な役割を果たしています。

又、経営に大きな影響を及ぼす重要事案を役員会等に諮るに際し、当該事案を事前に検討、協議するための「経営会議」を設けています。「経営会議」は、原則として月に1回開催しており、代表取締役、及び議案に係る執行役員等で構成しています。

決算については、常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び部門長で構成する「月次決算検討会」を毎月1回開催し、決算状況の分析・報告と以降の対応策について協議しています。

会計監査については、太陽有限責任監査法人与会社法監査、金融商品取引法監査について年度ごとの監査契約を締結しています。業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
桐 川 聡	5年
金 子 勝 彦	2年

監査業務に係わる補助者の構成	人数
公 認 会 計 士	7人
そ の 他	3人

社内組織は、本社部門及び製販一体の組織である3つの社内カンパニーで構成しています。迅速な業務執行の判断を行うために、社内カンパニーには執行役員であるカンパニー・プレジデントを配置し、又、本社機構については、内部監査を行う監査部を代表取締役社長直轄の組織とすることによって独立性を保ち、その他の各部門の機能ごとに担当する執行役員を配置することによって、それぞれの組織に責任と権限を与えています。このように各組織の独立性を高めることによって、迅速な業務執行と相互牽制が可能となっています。

④ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するために必要な体制の整備」については、以下のとおりです。

なお、以下における当社グループとは、当社及び当社の子会社から成る企業集団のことを指します。

イ 取締役・使用人の職務の執行が効率的に行われ、且つ法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備

- a. 内部統制全体を統括する組織として、「CR (Compliance-Risk) 会議」(議長：代表取締役社長)を設置し、内部統制に関する基本方針を策定する。又、取締役又は執行役員の中からチーフ・コンプライアンス・オフィサー(以下CCOという)を指名し、当社グループのコンプライアンスの取組みを横断的に統括・管理・監督する。
- b. CCOはコンプライアンス活動の概要について定期的に取締役会に報告する。
- c. コンプライアンス体制に係わる規程を整備し、取締役及び使用人は法令・定款及び当社の「経営理念」等を遵守し行動する。
- d. 「コンプライアンス規範」及び「コンプライアンス規程」のもと、研修体制を構築し、当社グループの取締役及び使用人に対し教育を行い、法令・定款の遵守を徹底する。
- e. 本社部門及び製販一体組織の3つのカンパニーに、取締役会において任命された業務執行者を配置し、迅速な業務執行を行わせると共に業務執行者は明確な執行責任のもと、担当部署の業務を執行する。
- f. 当社グループの使用人等が、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報体制としての内部通報制度を構築する。

- ロ 情報の管理及び文書の保存・管理体制の整備
 - a. 情報システム及び情報セキュリティに関する統括責任者としてチーフ・インフォメーション・オフィサー（以下CIOという）を取締役又は執行役員の中から指名する。
 - b. CIOは、情報システム及び情報セキュリティ活動において当社グループの情報システム及び情報セキュリティを統括し、概要について定期的を取締役会に報告する。
 - c. 「情報管理規程」及び「文書管理規程」のもと、情報及び文書（関連資料を含む）を適切に管理し、保存・管理（廃棄を含む）を徹底する。
 - d. 取締役の職務の執行に係わる文書その他の情報については、「文書管理規程」に盛り込み適切な管理を行うと共に、取締役及び監査役がその文書や情報を常時閲覧できるようにする。
- ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制の整備
 - a. リスクに関する統括責任者としてチーフ・リスクマネジメント・オフィサー（以下CROという）を取締役又は執行役員の中から指名する。
 - b. CROは、「リスクマネジメント規程」のもと、当社グループのリスク管理の体制を統括する。
 - c. CROは、当社グループのリスク管理の体制整備の進捗状況をレビューし、リスク管理に関する事項を定期的を取締役会に報告する。又、「リスクマネジメント規程」で対策が必要と規定される主要リスクについては、「CR会議」で十分に協議し、予測リスクを最小限に抑える対策を講じる。
 - d. 内部監査部門として代表取締役社長に直属する監査部は、定期的リスク状況を内部監査する。
 - e. 内部監査により法令違反その他の事由に基づき著しい損失の危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに「CR会議」及び担当部署に通報させる。
- ニ 財務報告の適正性を確保するための体制の整備
 - a. 財務報告の適正化に関する統括責任者としてチーフ・ファイナンシャル・オフィサー（以下CFOという）を取締役又は執行役員の中から指名する。
 - b. CFOは、財務報告適正化委員会活動に関する事項を定期的を取締役会に報告する。
 - c. CFOは、「財務報告に係わる内部統制規程」及び「財務報告に係わる内部統制規則」のもと、財務報告の信頼性を確保する内部統制の整備を行う。
 - d. 内部監査部門として代表取締役社長に直属する監査部は、内部統制の評価及び内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告し、CFOに写しを提出する。
 - e. CFOは、内部監査により内部統制上の不備等が発見された場合は、主担当部に対し速やかな改善を求める。
 - f. 内部統制上の不備等が改善された後、会計監査人による内部統制監査を受ける。
 - g. 代表取締役社長は、「内部統制報告書」を作成し、取締役会で決議する。
- ホ 当社グループの業務の適正を確保する体制の整備
 - a. 当社グループの企業行動指針として「経営理念」、「コンプライアンス規範」等を定め、「CR会議」の下部機関である各種委員会等を通じ、統一した制度の構築・維持に努める。
 - b. 子会社ごとに当社の取締役又は執行役員から責任者を決め、事業の総括的な管理をし、子会社の取締役及び使用人に適正且つ効率的な業務執行を行わせる。
 - c. 子会社の経営を管理する基準を設け、経営上の重要な案件については、子会社の性質及び事案の内容に応じて、当社へ報告させるか、又は当社が事前に承認する。
 - d. 主要な子会社に対しては、当社経理部から取締役又は監査役を選任し、会計の状況を定期的に監督する。

- へ 監査役の職務を補助すべき使用人、監査役への報告その他監査役の監査が実効的に行われるための体制の整備
 - a. 監査役は取締役会のほか、役員会やその他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
 - b. 監査役は、監査業務の補助を行うための補助者を要請できる。
 - c. 前項で補助者となった使用人の取締役からの独立性を担保するため、その職務の遂行は監査役の指示命令に従い、取締役から独立して行うものとし、又、人事異動、人事評価、懲戒処分には、監査役会の同意を得た上で実施する。
 - d. 取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告をすると共に、監査役への各種報告事項については、事前に取締役会と監査役会とが協議の上決定する。
 - e. 法令の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した当社グループの取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、その事実を直ちに監査役に報告する。当社は、監査役への報告を行った当社グループの取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いをしない。
 - f. 監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査部門及び子会社監査役との関係を緊密に保ち、定期会合、意見交換を行うことができる。
 - g. 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還を請求したときは、当社は、当社諸規程の定めに基づき速やかに当該費用を支払う。なお、監査役は、費用の支出に当たっては、その効率性及び適正性に十分留意するものとする。

⑤ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を当社「コンプライアンス規範」の一条項として、「反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。」と明確に規定しています。具体的な整備状況については、以下のとおりです。

- イ 人事総務部を総括部門として、当局や顧問弁護士とも連携の上、適切なアドバイスを受けながら対応しています。
- ロ 当社は、警視庁管轄下の公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）及びその下部組織である特殊暴力防止対策協議会（特防協）に加入し、管轄署とも密接に連絡をとる体制を構築しています。また、特防連主催の講習会等にも積極的に参加し、反社会的勢力に関する情報の収集、管理に努めています。
- ハ 当社グループの全役職員向けに作成、配布している「コンプライアンス・ハンドブック」の中で、「反社会的勢力のアプローチ事例」、「反社会的勢力への基本的対応」、「反社会的勢力との面談の際の心得」、「特防協との連携」等の項目に分けて、反社会的勢力の遮断の重要性について詳細、平易に解説しています。又、こうした内容については、当社グループにおいて実施するコンプライアンス研修や特防連監修の教育・研修用DVD、ビデオの社内回覧により、周知徹底を図っています。
- ニ 当社の「災害対応規則」に基づき、緊急事態発生時に全役職員が迅速に必要な通報を行えるように緊急連絡体制を整備しています。

⑥ その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

④項に示す内部統制システムに関する基本的な考え方による体制整備を進め、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めていきます。

⑦ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	237,196	129,510	—	68,541	39,145	8
監査役 (社外監査役を除く。)	49,608	27,390	—	10,860	11,358	2
社外役員	25,779	15,804	—	9,675	300	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員個人の報酬等の額は取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 監査役責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ニ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ホ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 180,118千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島津製作所	60,000	55,020	各社とも業務上の取引先であり、当社が安定株主として同社株式を保有することで、より緊密な信頼関係の構築、取引の継続・拡大につながるものと判断しております。
三菱重工業(株)	48,820	29,145	
(株)I H I	59,943	26,015	
住友重機械工業(株)	36,913	15,466	
東京計器(株)	5,000	1,505	

(注) 住友重機械工業(株)、三菱重工業(株)、(株)I H I、東京計器(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島津製作所	60,000	80,460	各社とも業務上の取引先であり、当社が安定株主として同社株式を保有することで、より緊密な信頼関係の構築、取引の継続・拡大につながるものと判断しております。
(株)I H I	61,841	34,816	
三菱重工業(株)	50,271	33,294	
住友重機械工業(株)	38,395	30,217	
東京計器(株)	5,000	1,330	

(注) 住友重機械工業(株)、三菱重工業(株)、(株)I H I、東京計器(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	—	42,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40,000	—	42,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton LLPに対して、財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査に基づく基本報酬として14,927千円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton LLPに対して、財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査に基づく基本報酬として21,766千円支払っております。

当社の連結子会社であるJAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.、JAMCO SINGAPORE PTE LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているFoo Kon Tan Grant Thornton LLPに対して、財務諸表監査に基づく報酬として5,751千円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,435	3,050,112
受取手形及び売掛金	19,662,596	20,677,111
商品及び製品	87,883	1,057,875
仕掛品	※2 16,608,819	※2 19,188,415
原材料及び貯蔵品	12,506,286	17,138,642
未収消費税等	1,190,386	3,037,996
繰延税金資産	1,700,133	2,320,340
その他	1,904,935	2,266,750
貸倒引当金	△81,908	△4,753
流動資産合計	55,168,567	68,732,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,760,045	17,781,259
減価償却累計額	△8,856,364	△10,055,650
建物及び構築物（純額）	5,903,681	7,725,608
機械装置及び運搬具	8,047,366	8,611,341
減価償却累計額	△6,606,169	△7,180,352
機械装置及び運搬具（純額）	1,441,196	1,430,988
土地	2,879,780	3,230,361
リース資産	355,090	381,820
減価償却累計額	△120,500	△185,624
リース資産（純額）	234,590	196,196
建設仮勘定	32,500	255,014
その他	4,380,011	5,409,766
減価償却累計額	△3,990,352	△4,555,175
その他（純額）	389,658	854,590
有形固定資産合計	10,881,407	13,692,759
無形固定資産		
リース資産	553,464	385,955
その他	613,353	831,197
無形固定資産合計	1,166,818	1,217,153
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 649,361	※1 463,721
長期前払費用	153,419	127,563
差入保証金	74,769	95,238
繰延税金資産	3,526,272	3,558,255
その他	27,227	116,684
貸倒引当金	-	△81,970
投資その他の資産合計	4,431,050	4,279,492
固定資産合計	16,479,275	19,189,406
資産合計	71,647,843	87,921,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,778,555	14,103,013
短期借入金	20,773,796	24,246,573
リース債務	241,143	203,563
未払費用	929,386	1,193,800
未払法人税等	1,756,304	2,364,663
未払消費税等	62,037	216,170
前受金	4,630,837	4,536,787
賞与引当金	1,384,856	1,759,125
工事損失引当金	※2 494,168	※2 1,057,986
その他	1,874,079	3,272,405
流動負債合計	42,925,164	52,954,090
固定負債		
長期借入金	2,507,236	3,357,854
リース債務	447,091	263,021
役員退職慰労引当金	307,310	221,920
執行役員退職慰労引当金	28,852	71,127
退職給付に係る負債	5,673,359	6,432,737
環境対策引当金	7,089	7,089
繰延税金負債	-	86,290
その他	60,567	30,000
固定負債合計	9,031,506	10,470,040
負債合計	51,956,670	63,424,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	9,797,343	13,453,776
自己株式	△29,836	△30,070
株主資本合計	19,495,393	23,151,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,964	100,799
為替換算調整勘定	102,976	500,127
退職給付に係る調整累計額	△277,869	△19,101
その他の包括利益累計額合計	△136,928	581,826
少数株主持分	332,707	764,349
純資産合計	19,691,172	24,497,768
負債純資産合計	71,647,843	87,921,898

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	64,914,975	76,944,422
売上原価	※1 53,888,068	※1 61,353,448
売上総利益	11,026,906	15,590,974
販売費及び一般管理費	※2、※5 6,737,953	※2、※5 8,807,090
営業利益	4,288,953	6,783,883
営業外収益		
受取利息	773	1,100
受取配当金	3,122	3,114
為替差益	404,437	1,125,975
持分法による投資利益	66,904	36,652
保険事務手数料	9,117	9,449
保険配当金	8,851	8,588
助成金収入	5	450
その他	90,983	167,332
営業外収益合計	584,196	1,352,663
営業外費用		
支払利息	267,338	256,627
その他	66,677	51,941
営業外費用合計	334,016	308,569
経常利益	4,539,132	7,827,976
特別利益		
固定資産売却益	※3 201	※3 2,533
投資有価証券売却益	-	137,615
段階取得に係る差益	-	259,210
特別利益合計	201	399,359
特別損失		
固定資産処分損	※4 15,139	※4 12,020
工場移転費用	-	62,359
退職給付費用	192,148	-
特別損失合計	207,288	74,379
税金等調整前当期純利益	4,332,045	8,152,956
法人税、住民税及び事業税	2,302,146	3,455,029
法人税等調整額	△609,323	△124,991
法人税等合計	1,692,823	3,330,038
少数株主損益調整前当期純利益	2,639,222	4,822,917
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△82,213	27,786
当期純利益	2,721,435	4,795,131

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,639,222	4,822,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,146	62,835
為替換算調整勘定	248,109	521,191
退職給付に係る調整額	-	258,768
持分法適用会社に対する持分相当額	29,613	△42,838
その他の包括利益合計	※1 303,868	※1 799,956
包括利益	2,943,090	5,622,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,991,681	5,513,886
少数株主に係る包括利益	△48,591	108,987

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	7,344,165	△29,649	17,042,402
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,359,893	4,367,993	7,344,165	△29,649	17,042,402
当期変動額					
剰余金の配当			△268,256		△268,256
当期純利益			2,721,435		2,721,435
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,453,178	△186	2,452,991
当期末残高	5,359,893	4,367,993	9,797,343	△29,836	19,495,393

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,818	△141,123	—	△129,305	393,750	17,306,847
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,818	△141,123	—	△129,305	393,750	17,306,847
当期変動額						
剰余金の配当						△268,256
当期純利益						2,721,435
自己株式の取得						△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,146	244,100	△277,869	△7,623	△61,043	△68,666
当期変動額合計	26,146	244,100	△277,869	△7,623	△61,043	2,384,325
当期末残高	37,964	102,976	△277,869	△136,928	332,707	19,691,172

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	9,797,343	△29,836	19,495,393
会計方針の変更による累積的影響額			△736,315		△736,315
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,359,893	4,367,993	9,061,027	△29,836	18,759,078
当期変動額					
剰余金の配当			△402,382		△402,382
当期純利益			4,795,131		4,795,131
自己株式の取得				△233	△233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,392,748	△233	4,392,514
当期末残高	5,359,893	4,367,993	13,453,776	△30,070	23,151,592

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,964	102,976	△277,869	△136,928	332,707	19,691,172
会計方針の変更による累積的影響額						△736,315
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,964	102,976	△277,869	△136,928	332,707	18,954,856
当期変動額						
剰余金の配当						△402,382
当期純利益						4,795,131
自己株式の取得						△233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,835	397,151	258,768	718,755	431,641	1,150,396
当期変動額合計	62,835	397,151	258,768	718,755	431,641	5,542,911
当期末残高	100,799	500,127	△19,101	581,826	764,349	24,497,768

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,332,045	8,152,956
減価償却費	1,820,427	2,184,671
のれん償却額	-	147,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,510	△8,001
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86,094	374,268
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△92,457	△24,584
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	145,843	563,818
受取利息及び受取配当金	△3,896	△4,215
支払利息	267,338	256,627
為替差損益 (△は益)	171,889	223,580
持分法による投資損益 (△は益)	△66,904	△36,652
固定資産売却損益 (△は益)	△201	△2,533
固定資産除却損	15,139	12,020
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△137,615
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△259,210
その他の営業外損益 (△は益)	△42,279	△133,879
その他の特別損益 (△は益)	-	62,359
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,517,218	72,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,265,523	△6,538,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,917,919	2,602,383
前受金の増減額 (△は減少)	914,704	△183,791
その他	△510,519	△1,370,793
小計	4,119,893	5,952,280
利息及び配当金の受取額	23,236	4,220
利息の支払額	△277,303	△260,239
その他の収入	62,315	170,577
その他の支出	△59,192	△88,198
法人税等の支払額	△2,107,282	△2,831,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,667	2,946,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,009,450	△2,661,095
有形固定資産の売却による収入	221	7,975
投資有価証券の取得による支出	△2,566	△2,763
投資有価証券の売却による収入	-	183,845
貸付けによる支出	△7,449	△7,947
貸付金の回収による収入	6,068	6,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △727,382
その他の支出	△264,026	△481,217
その他の収入	29,864	15,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,247,339	△3,667,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,066,264	48,334,146
短期借入金の返済による支出	△39,456,372	△45,698,901
長期借入れによる収入	-	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△604,652	△2,205,781
リース債務の返済による支出	△265,873	△247,005
自己株式の取得による支出	△186	△233
配当金の支払額	△267,864	△401,320
少数株主への配当金の支払額	△43,416	△100,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,101	2,180,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,281	310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△990,491	1,460,677
現金及び現金同等物の期首残高	2,579,927	1,589,435
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,589,435	※1 3,050,112

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 11社

当該連結子会社の名称

株新潟ジャムコ

株宮崎ジャムコ

株徳島ジャムコ

株ジャムコエアロテック

株オレンジジャムコ

株ジャムコテクニカルセンター

株ジャムコエアロマニュファクチャリング

JAMCO AMERICA, INC.

JAMCO SINGAPORE PTE LTD.

JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.

JAMCO PHILIPPINES, INC.

当連結会計年度に、従来、当社の持分法適用会社であったSINGAPORE JAMCO PTE LTD.の株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含め、社名をJAMCO SINGAPORE PTE LTD.に変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

SINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.

当連結会計年度より、新たに設立したSINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.に持分法適用会社であったSINGAPORE JAMCO PTE LTD.の航空機整備事業を譲渡し、持分法の適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料・貯蔵品

移動平均法

製品・仕掛品

個別法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について当該損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、その見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺するものと想定できるものとなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に即時償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が、1,143,835千円増加し、利益剰余金が、736,315千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,388千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	433,008千円	154,883千円

※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	250,650千円	514,507千円

一部の海外子会社に於いて、損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する当連結会計年度の工事損失引当金の額は104,755千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	435,015千円	1,011,691千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
保証工事費	1,334,777千円	1,559,623千円
給料手当	1,338,849	1,665,917
賞与引当金繰入額	147,024	243,195
退職給付費用	96,003	117,189
役員退職慰労引当金繰入額	58,839	54,477
執行役員退職慰労引当金繰入額	30,381	42,274
減価償却費	182,571	265,818
試験研究費	857,839	1,310,342
貸倒引当金繰入額	△51,971	△2,601

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	41千円	一千円
機械装置及び運搬具	157	2,490
その他	2	43
計	201	2,533

※4 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	10,342千円	5,956千円
機械装置及び運搬具	3,825	4,164
その他	971	1,900
計	15,139	12,020

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	857,839千円	1,310,342千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40,527千円	89,723千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	40,527	89,723
税効果額	△14,380	△26,888
その他有価証券評価差額金	26,146	62,835
為替換算調整勘定		
当期発生額	248,109	521,191
組替調整額	—	—
税効果調整前	248,109	521,191
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	248,109	521,191
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	317,426
組替調整額	—	86,153
税効果調整前	—	403,580
税効果額	—	△144,812
退職給付に係る調整額	—	258,768
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	29,613	7,079
組替調整額	—	△49,917
持分法適用会社に対する持分相当額	29,613	△42,838
その他の包括利益合計	303,868	799,956

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,863,974	—	—	26,863,974

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,304	140	—	38,444

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	268,256	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	402,382	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,863,974	—	—	26,863,974

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,444	107	—	38,551

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	402,382	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	938,889	35	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,589,435千円	3,050,112千円
現金及び現金同等物	1,589,435千円	3,050,112千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにJAMCO SINGAPORE PTE LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJAMCO SINGAPORE株式の取得価格とJAMCO SINGAPORE PTE LTD. 取得のための支出（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	818,880千円
固定資産	1,062,660
のれん	96,345
流動負債	△309,206
固定負債	△84,389
少数株主持分	△371,986
支配獲得時の持分法評価額	△225,711
段階取得に係る差益	<u>△259,210</u>
株式の取得価格	727,382千円
現金及び現金同等物	<u>—</u>
差引：取得のための支出	<u>727,382千円</u>

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	一千円	一千円	一千円
減価償却累計額相当額	—	—	—
期末残高相当額	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	一千円	一千円	一千円
減価償却累計額相当額	—	—	—
期末残高相当額	—	—	—

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	一千円	一千円
1年超	—	—
合計	—	—

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	1,401千円	一千円
減価償却費相当額	1,280	—
支払利息相当額	15	—

4 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	51,708千円	87,528千円
1年超	67,423	219,116
合計	119,131	306,644

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、航空機内装品、機器等の製造事業及び航空機の整備事業を行うための設備投資や売上計画等に照らして、必要な資金を主に銀行・生保等の大手金融機関からの借入により調達しております。資金運用については、一時的な余資を信用力の高い金融機関との間に於いて確定利回り付き金融商品で運用しております。

デリバティブ取引は、通常の事業活動を通じて生じる実需金額の範囲内において実施することとしており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程、営業規程等に則り、相手先ごとに期日管理及び残高確認を行うとともに、信用状況の変化を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建債務をネットした金額の半分を上限としたポジションについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式が殆どであり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的にその時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。また、営業債務の一部は原材料や部品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期の運転資金及び設備投資に係る資金調達です。支払利息の変動リスクを回避するため、長期借入金のほとんどは固定金利での借入としております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び営業規程等の社内規定に従い、営業債権について各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関との間でのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権については、毎月把握する外貨入出金予定額を基に、経理規程等に則った金額と期間の範囲内で先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各営業部門や資材部門その他からの入金及び支払の報告に基づき、経理部が日次で邦貨・外貨の資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定程度維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,589,435	1,589,435	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,662,596	19,662,596	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券(※1)	216,352	216,352	—
資産計	21,468,384	21,468,384	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,778,555	10,778,555	—
(2) 短期借入金	20,773,796	20,773,796	—
(3) 長期借入金	2,507,236	2,523,897	16,661
負債計	34,059,587	34,076,248	16,661
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 時価を把握することが極めて困難な非上場株式については、含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,050,112	3,050,112	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,677,111	20,677,111	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券(※1)	308,838	308,838	—
資産計	24,036,061	24,036,061	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,103,013	14,103,013	—
(2) 短期借入金	24,246,573	24,246,573	—
(3) 長期借入金	3,357,854	3,327,530	△30,324
負債計	41,707,440	41,677,116	△30,324
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 時価を把握することが極めて困難な非上場株式については、含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	433,008	154,883

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
受取手形及び売掛金	19,662,596	—
合計	19,662,596	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
受取手形及び売掛金	20,677,111	—
合計	20,677,111	—

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,672,154	135,082	700,000	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	157,854	700,000	900,000	1,600,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成26年3月31日現在)

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	127,152	61,498	65,654
合計	127,152	61,498	65,654

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	89,200	97,185	△7,985
合計	89,200	97,185	△7,985

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成27年3月31日現在)

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	308,838	161,445	147,393
合計	308,838	161,445	147,393

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,348,248	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	597,417	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は中小企業退職金共済及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外子会社でも確定給付型あるいは確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	8,243,093千円
勤務費用	450,592
利息費用	161,863
数理計算上の差異の発生額	5,830
退職給付の支払額	△824,925
過去勤務費用の発生額	—
原則法への計算方法変更による区分変更	546,489
計算方法変更時差異 (簡便法⇒原則法)	192,148
その他	142
退職給付債務の期末残高	8,775,233

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	3,026,056千円
期待運用収益	75,651
数理計算上の差異の発生額	190,996
事業主からの拠出額	309,125
退職給付の支払額	△324,634
その他	—
年金資産の期末残高	3,277,194

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	712,435千円
退職給付費用	15,411
退職給付の支払額	△6,035
原則法への計算方法変更による区分変更	△546,489
制度への拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	175,322

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,906,593千円
年金資産	△3,277,194
	629,399
非積立型制度の退職給付債務	5,043,960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,673,359
退職給付に係る負債	5,673,359
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,673,359

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	450,592千円
利息費用	161,863
期待運用収益	△75,651
数理計算上の差異の費用処理額	199,620
過去勤務費用の費用処理額	△107,027
その他	15,553
確定給付制度に係る退職給付費用	644,949

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	351,686千円
未認識数理計算上の差異	△783,436
合計	△431,750

- (7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	25%
株式	45%
現金及び預金	3%
一般勘定	18%
その他	9%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	2.5%

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	8,775,233千円
会計方針の変更による累積的影響額	1,143,835
会計方針の変更を反映した期首残高	9,919,068
勤務費用	521,078
利息費用	104,840
数理計算上の差異の発生額	89,818
退職給付の支払額	△478,818
その他	7,092
退職給付債務の期末残高	10,163,078

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	3,277,194千円
期待運用収益	81,930
数理計算上の差異の発生額	407,244
事業主からの拠出額	306,938
退職給付の支払額	△147,542
年金資産の期末残高	3,925,764

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	175,322千円
退職給付費用	25,547
退職給付の支払額	△5,447
退職給付に係る負債の期末残高	195,422

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,650,674千円
年金資産	△3,925,764
	724,909
非積立型制度の退職給付債務	5,707,827
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,432,737
退職給付に係る負債	6,432,737
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,432,737

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	521,078千円
利息費用	104,840
期待運用収益	△81,930
数理計算上の差異の費用処理額	193,182
過去勤務費用の費用処理額	△107,028
簡便法で計算した退職給付費用	25,547
その他	966
確定給付制度に係る退職給付費用	656,655

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△107,028千円
数理計算上の差異	510,607
合計	403,580

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	244,659千円
未認識数理計算上の差異	△272,829
合計	△28,170

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	27%
株式	44%
現金及び預金	3%
一般勘定	16%
その他	10%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、90,043千円でありました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、124,907千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
賞与引当金損金算入限度 超過額	516,115千円	585,928千円
連結上の未実現利益調整	3,727	74,301
未払事業税否認	129,636	177,007
たな卸資産評価損否認	423,666	576,161
開発費否認	10,694	14,686
工事損失引当金繰入額否認	352,474	538,059
海外工事進行基準調整	—	127,425
その他	284,674	270,176
計	1,720,988	2,363,745
② 固定資産		
退職給付に係る負債 損金算入限度超過額	2,024,932	2,084,473
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	109,544	71,770
執行役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	10,282	23,002
土地の減損損失	137,410	124,686
開発費基準調整等	692,002	1,182,346
海外工事進行基準調整	256,816	—
繰越欠損金	167,313	—
その他	471,469	347,299
計	3,869,772	3,833,578
繰延税金資産小計	5,590,760	6,197,324
評価性引当額	△246,891	△204,489
繰延税金資産合計	5,343,869	5,992,834
(繰延税金負債)		
① 流動負債		
その他	20,014	27,659
② 固定負債		
子会社の留保利益に対する 追加税金見込額	12,005	21,234
その他有価証券評価差額金	19,704	46,593
海外子会社株式取得に伴う評 価差額	—	55,871
その他	65,739	49,170
計	97,449	172,869
繰延税金負債合計	117,463	200,528
繰延税金資産の純額	5,226,405	5,792,305

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.6%
(調整)		
住民税均等割額	—	0.4
交際費等永久に損金に算入 されない項目	—	1.0
試験研究費等税額控除	—	△2.1
子会社の留保利益等	—	0.1
親会社との税率差	—	△0.8
評価性引当額	—	△1.1
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	—	4.3
段階取得に係る差益	—	1.1
のれん償却額	—	0.2
連結グループ内取引による子 会社株式売却益	—	2.7
その他	—	△0.4
	—	40.8

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が346,017千円減少し、法人税等調整額が349,845千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループにおける報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製販一体の組織である3つの社内カンパニーで構成し、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて、それぞれ独立した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループはカンパニーを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「航空機内装品等製造関連」、「航空機器等製造関連」及び「航空機整備等関連」の3つを報告セグメントとしております。

「航空機内装品等製造関連」は、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)等の製造及び販売を主体としております。「航空機器等製造関連」は、熱交換器、ジェットエンジン部品等各種航空機搭載機器、ADP(炭素繊維構造部材)を主体とした製品製造と販売を行っております。「航空機整備等関連」は、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,909,661	5,898,610	8,106,686	64,914,958	17	64,914,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106,971	1,698	422,081	530,751	119,677	650,429
計	51,016,633	5,900,308	8,528,767	65,445,710	119,695	65,565,405
セグメント利益	4,196,559	236,939	103,471	4,536,970	2,162	4,539,132
セグメント資産	52,695,666	9,658,906	9,199,727	71,554,300	93,543	71,647,843
その他の項目						
減価償却費	998,288	490,991	328,355	1,817,636	2,791	1,820,427
受取利息	667	14	91	773	—	773
支払利息	207,030	30,117	30,190	267,338	—	267,338
持分法投資利益	66,904	—	—	66,904	—	66,904
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	1,553,489	612,029	107,564	2,273,083	393	2,273,476

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,105,608	5,000,664	8,838,118	76,944,390	31	76,944,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	265,698	162,668	402,868	831,235	119,858	951,093
計	63,371,306	5,163,333	9,240,986	77,775,626	119,889	77,895,516
セグメント利益又は損失(△)	8,004,360	△424,718	252,290	7,831,932	△3,955	7,827,976
セグメント資産	67,927,799	9,628,128	10,264,163	87,820,091	101,807	87,921,898
その他の項目						
減価償却費	1,398,340	477,793	306,555	2,182,689	1,981	2,184,671
のれん償却額	147,310	—	—	147,310	—	147,310
受取利息	986	33	80	1,100	—	1,100
支払利息	209,371	24,733	22,522	256,627	—	256,627
持分法投資利益	36,652	—	—	36,652	—	36,652
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	2,844,630	431,399	299,631	3,575,661	8,657	3,584,318

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,445,710	77,775,626
「その他」の区分の売上高	119,695	119,889
セグメント間取引消去	△650,429	△951,093
連結財務諸表の売上高	64,914,975	76,944,422

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,536,970	7,831,932
「その他」の区分の利益又は損失(△)	2,162	△3,955
連結財務諸表の経常利益	4,539,132	7,827,976

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,554,300	87,820,091
「その他」の区分の資産	93,543	101,807
連結財務諸表の資産合計	71,647,843	87,921,898

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,817,636	2,182,689	2,791	1,981	—	—	1,820,427	2,184,671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,273,083	3,575,661	393	8,657	—	—	2,273,476	3,584,318

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
		内、米国			
15,222,498	24,075,292	23,963,727	17,216,691	8,400,493	64,914,975

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
8,982,179	1,748,899	150,328	—	10,881,407

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	20,827,263	航空機内装品等製造関連

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
		内、米国			
15,514,539	31,626,538	31,457,756	22,004,251	7,799,093	76,944,422

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
10,385,259	2,027,121	1,280,379	—	13,692,759

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	26,387,610	航空機内装品等製造関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	航空機内装品等 製造関連	航空機器等製造 関連	航空機整備等 関連	計	その他	合計
当期償却額	147,310	—	—	147,310	—	147,310
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,312	総合商社	(被所有)直接 33.18	当社製品の販売 役員の兼務等	ギャレーの販売等	2,659,795	売掛金	482,782
									前受金	503,532

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- 1 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ITOCHU Singapore Pte, Ltd.	REPUBLIC PLAZA SINGAPORE	千USD 21,383	総合商社	—	当社製品の販売	ギャレーの販売等	4,063,682	売掛金	384,301
	全日本空輸(株) (ANAホールディングス(株)の子会社)	東京都港区	25,000,000	航空運送事業	—	当社製品の販売及び機体等の整備 役員の兼務等	ギャレー等の販売及び車輪・装備品等の整備の受託	1,911,098	売掛金	376,007

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	253,448,312	総合商社	(被所有)直接 33.18	当社製品の販売 役員の兼務等	ギャレーの販売等	2,379,692	売掛金	685,063
									前受金	568,406

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- 1 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ITOCHU Singapore Pte, Ltd.	REPUBLIC PLAZA SINGAPORE	千USD 21,383	総合商社	—	当社製品の販売	ギャレーの販売等	3,873,763	売掛金	1,043,031
	全日本空輸(株) (ANAホールディングス(株)の子会社)	東京都港区	25,000,000	航空運送事業	—	当社製品の販売及び機体等の整備 役員の兼務等	ギャレー等の販売及び車輪・装備品等の整備の受託	3,185,296	売掛金	273,140

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ジャムコ・シンガポール (JAMCO SINGAPORE PTE LTD.)
(旧社名：シンガポール・ジャムコ (SINGAPORE JAMCO PTE LTD.))

事業の内容 航空機内装品等の設計と製造

② 企業結合を行った主な理由

航空機内装品等の製造事業を当社が主体となって運営することで、ジャムコグループ内での航空機内装品事業の連携強化を図り、サプライチェーンの一層の強化を図ることが目的です。

③ 企業結合日

平成26年5月19日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

ジャムコ・シンガポール (JAMCO SINGAPORE PTE LTD.)
(旧社名：シンガポール・ジャムコ (SINGAPORE JAMCO PTE LTD.))

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 30%
企業結合日に追加取得した議決権比率 45%
取得後の議決権比率 75%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、発行済株式の過半数を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 企業結合直前に保有するシンガポール・ジャムコの株式の企業結合日における時価	484,921千円
企業結合日において取得するシンガポール・ジャムコの普通株式の時価	727,382千円
取得原価	1,212,303千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

259,210千円

なお、当該金額は連結損益計算書上、特別利益に段階取得に係る差益として計上しております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

96,345千円

② 発生原因

取得価格が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

重要性が低いため、即時償却。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
流動資産	818,880千円
固定資産	<u>1,062,660</u>
資産合計	<u>1,881,540</u>
流動負債	309,206
固定負債	<u>84,389</u>
負債合計	<u>393,596</u>

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
期首日をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	721.64円	1株当たり純資産額	884.74円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	19,691,172千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,497,768千円
普通株式に係る純資産額	19,358,465千円	普通株式に係る純資産額	23,733,419千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	332,707千円	少数株主持分	764,349千円
普通株式の発行済株式数	26,863千株	普通株式の発行済株式数	26,863千株
普通株式の自己株式数	38千株	普通株式の自己株式数	38千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	26,825千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	26,825千株

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり当期純利益	101.45円	1株当たり当期純利益	178.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	2,721,435千円	連結損益計算書上の当期純利益	4,795,131千円
普通株式に係る当期純利益	2,721,435千円	普通株式に係る当期純利益	4,795,131千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式の期中平均株式数	26,825千株	普通株式の期中平均株式数	26,825千株

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、27.44円減少しており、1株当たり当期純利益金額は、0.20円減少しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,599,910	22,531,912	0.807	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,173,886	1,714,661	1.803	—
1年以内に返済予定のリース債務	241,143	203,563	2.436	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,507,236	3,357,854	0.953	平成28年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	447,091	263,021	2.384	平成28年～平成32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	23,969,266	28,071,011	—	—

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	157,854	700,000	900,000	1,600,000

3 長期リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期リース債務	140,013	74,729	37,118	9,298

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	15,289,957	34,413,247	54,323,473	76,944,422
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	1,265,296	3,989,974	7,061,007	8,152,956
四半期(当期) 純利益 金額 (千円)	742,658	2,538,805	4,494,101	4,795,131
1株当たり四半期(当 期) 純利益金額 (円)	27.68	94.64	167.53	178.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	27.68	66.96	72.89	11.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754,754	1,628,267
受取手形	58,171	66,224
売掛金	※1 17,994,556	※1 18,675,405
商品及び製品	33,591	984,608
仕掛品	12,162,491	13,332,711
原材料及び貯蔵品	9,480,900	11,859,392
前払費用	284,501	327,656
未収入金	※1 1,582,570	※1 1,707,464
未収消費税等	1,190,386	3,037,938
繰延税金資産	1,147,847	1,526,502
その他	※1 395,960	※1 509,348
貸倒引当金	△2,683	△400
流動資産合計	45,083,050	53,655,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,653,402	4,246,310
構築物	207,944	236,075
機械及び装置	1,069,857	1,048,090
車両運搬具	12,752	18,059
工具、器具及び備品	277,706	713,269
土地	2,023,677	2,262,880
リース資産	163,559	135,452
建設仮勘定	30,116	159,188
有形固定資産合計	7,439,017	8,819,326
無形固定資産		
ソフトウェア	464,903	666,768
リース資産	548,844	382,529
電話加入権	11,994	11,994
その他	366	775
無形固定資産合計	1,026,109	1,062,068
投資その他の資産		
投資有価証券	127,152	180,118
関係会社株式	3,512,063	5,034,945
長期前払費用	121,522	113,871
差入保証金	60,174	79,283
繰延税金資産	1,585,197	1,761,404
その他	※1 23,716	4,467
投資その他の資産合計	5,429,827	7,174,091
固定資産合計	13,894,954	17,055,486
資産合計	58,978,004	70,710,607

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	235,209	206,057
買掛金	※1 10,461,986	※1 13,314,336
短期借入金	12,940,880	13,948,640
1年内返済予定の長期借入金	1,696,000	1,420,000
リース債務	229,528	192,129
未払金	542,587	1,146,737
未払費用	427,460	553,643
未払法人税等	1,672,944	2,150,945
前受金	※1 2,681,000	※1 2,794,854
預り金	169,938	521,007
従業員預り金	346	325
賞与引当金	1,013,467	1,297,798
工事損失引当金	454,198	1,045,270
設備関係支払手形	6,372	1,958
流動負債合計	32,531,919	38,593,706
固定負債		
長期借入金	2,120,000	3,200,000
リース債務	384,197	212,258
退職給付引当金	4,320,497	5,412,971
役員退職慰労引当金	304,490	216,940
執行役員退職慰労引当金	28,852	71,127
環境対策引当金	7,089	7,089
資産除去債務	30,000	30,000
固定負債合計	7,195,126	9,150,386
負債合計	39,727,046	47,744,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金		
資本準備金	4,367,993	4,367,993
資本剰余金合計	4,367,993	4,367,993
利益剰余金		
利益準備金	318,000	318,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	7,276,943	10,929,897
利益剰余金合計	9,514,943	13,167,897
自己株式	△29,836	△30,070
株主資本合計	19,212,993	22,865,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,964	100,799
評価・換算差額等合計	37,964	100,799
純資産合計	19,250,958	22,966,513
負債純資産合計	58,978,004	70,710,607

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	※1 57,781,450	※1 68,610,585
売上原価	※1 47,094,168	※1 55,598,051
売上総利益	10,687,281	13,012,533
販売費及び一般管理費	※2 4,815,546	※2 6,823,717
営業利益	5,871,734	6,188,816
営業外収益		
受取利息	※1 6,948	※1 4,843
受取配当金	※1 37,253	※1 14,258
為替差益	517,227	1,507,753
その他	71,361	168,955
営業外収益合計	632,789	1,695,811
営業外費用		
支払利息	175,668	149,465
その他	64,287	51,729
営業外費用合計	239,955	201,195
経常利益	6,264,568	7,683,432
特別利益		
固定資産売却益	9	-
投資有価証券売却益	-	172,563
特別利益合計	9	172,563
特別損失		
固定資産処分損	8,187	10,688
工場移転費用	-	62,359
特別損失合計	8,187	73,048
税引前当期純利益	6,256,390	7,782,948
法人税、住民税及び事業税	2,263,944	3,213,366
法人税等調整額	115,050	△191,137
法人税等合計	2,378,995	3,022,228
当期純利益	3,877,394	4,760,719

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,308,364	16.9	11,097,323	18.1
II 労務費		10,028,449	20.4	10,764,339	17.6
III 外注加工費		23,835,130	48.5	30,596,605	49.9
IV 経費	※1	6,997,314	14.2	8,832,230	14.4
当期総製造費用		49,169,259	100.0	61,290,498	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,896,462		12,162,491	
合計		61,065,721		73,452,990	
期末仕掛品たな卸高		12,162,491		13,332,711	
他勘定振替高	※2	1,894,156		3,571,209	
当期製品製造原価		47,009,073		56,549,068	
期首製品たな卸高		118,686		33,591	
期末製品たな卸高		33,591		984,608	
当期売上原価		47,094,168		55,598,051	

(注) 原価計算の方法

個別原価計算制度を採用し、加工費については、予定率を以って配賦し、これにより生ずる原価差額は製品・仕掛品と売上原価に調整計算を行っております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	641,767	663,007
運賃	1,548,422	2,066,119
減価償却費	1,276,352	1,484,804
社外委託費	2,238,610	2,695,669

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産振替高	14,237	67,297
未収入金振替高	71,167	76,314
販売費及び一般管理費振替高等	1,808,751	3,427,598
計	1,894,156	3,571,209

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	3,667,805	5,905,805
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	3,667,805	5,905,805
当期変動額							
剰余金の配当						△268,256	△268,256
当期純利益						3,877,394	3,877,394
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,609,137	3,609,137
当期末残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	7,276,943	9,514,943

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29,649	15,604,042	11,818	11,818	15,615,861
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△29,649	15,604,042	11,818	11,818	15,615,861
当期変動額					
剰余金の配当		△268,256			△268,256
当期純利益		3,877,394			3,877,394
自己株式の取得	△186	△186			△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			26,146	26,146	26,146
当期変動額合計	△186	3,608,951	26,146	26,146	3,635,097
当期末残高	△29,836	19,212,993	37,964	37,964	19,250,958

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	7,276,943	9,514,943
会計方針の変更による累積的影響額						△705,383	△705,383
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	6,571,560	8,809,560
当期変動額							
剰余金の配当						△402,382	△402,382
当期純利益						4,760,719	4,760,719
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,358,336	4,358,336
当期末残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	10,929,897	13,167,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29,836	19,212,993	37,964	37,964	19,250,958
会計方針の変更による累積的影響額		△705,383			△705,383
会計方針の変更を反映した当期首残高	△29,836	18,507,610	37,964	37,964	18,545,575
当期変動額					
剰余金の配当		△402,382			△402,382
当期純利益		4,760,719			4,760,719
自己株式の取得	△233	△233			△233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			62,835	62,835	62,835
当期変動額合計	△233	4,358,103	62,835	62,835	4,420,938
当期末残高	△30,070	22,865,713	100,799	100,799	22,966,513

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・時価法

(3) たな卸資産

評価基準・・・・・・・・原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法・・・・・・・・製品・仕掛品・・・個別法

原材料・貯蔵品・・・移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用・・・定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、その見込額を計上しております。

4 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺すると想定できるものとなっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が、1,095,996千円増加し、利益剰余金が705,383千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,937千円増加しております。

なお、この変更により1株当たり純資産額が、26.29円減少しており、1株当たり当期純利益金額は、0.25円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,971,998千円	2,338,657千円
長期金銭債権	20,000	—
短期金銭債務	1,072,228	1,364,200

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
売上高		6,107,404千円		6,093,424千円
仕入高		11,295,164		15,489,520
受取利息		6,695		4,441
受取配当金		35,730		12,344

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
販売手数料		516,480千円		631,111千円
保証工事費		1,318,615		1,521,812
役員報酬		251,680		261,780
従業員給与賞与手当		949,027		1,221,226
賞与引当金繰入額		131,242		223,810
退職給付費用		73,830		86,917
役員退職慰労引当金繰入額		55,156		50,603
執行役員退職慰労引当金繰入額		30,381		42,274
減価償却費		134,125		141,434
社外委託費		255,592		292,111
試験研究費		189,792		1,114,280
貸倒引当金繰入額		△51,878		△2,283

おおよその割合

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
販売費		52.90%		42.90%
一般管理費		47.10		57.10

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	3,333,942	4,883,661
関連会社株式	88,921	22,563
計	3,422,863	4,906,225

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度 超過額	361,199千円	429,571千円
退職給付引当金損金算入限度 超過額	1,539,825	1,754,552
役員退職慰労引当金損金算入 限度超過額	108,520	71,022
執行役員退職慰労引当金損金 算入限度超過額	10,282	23,002
貸倒引当金繰入額	956	132
未払事業税否認	122,228	164,511
たな卸資産評価損否認	423,666	498,989
開発費否認	22,891	14,686
工事損失引当金繰入額否認	161,876	345,984
法定福利費否認	52,264	62,919
減価償却超過額	8,805	13,332
土地の減損損失	137,410	124,686
資産除去債務否認	10,692	9,702
その他	37,997	25,149
繰延税金資産小計	2,998,616	3,538,242
評価性引当額	△245,866	△203,742
繰延税金資産合計	2,752,749	3,334,500
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	19,704	46,593
繰延税金負債合計	19,704	46,593
繰延税金資産の純額	2,733,045	3,287,907

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.6
(調整)		
住民税均等割額	—	0.3
交際費等永久に損金に算入 されない項目	—	1.0
試験研究費等税額控除	—	△1.8
評価性引当金	—	△0.1
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	—	3.9
その他	—	△0.1
	—	38.8

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が299,642千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が304,397千円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有 形 固定資産	建 物	3,653,402	922,442	5,956	323,577	4,246,310	5,676,825
	構築物	207,944	68,507	—	40,377	236,075	416,805
	機械及び装置	1,069,857	308,933	4,047	326,652	1,048,090	5,354,086
	車両運搬具	12,752	16,236	15	10,913	18,059	125,324
	工具、器具 及び備品	277,706	952,020	367	516,090	713,269	4,137,309
	土 地	2,023,677	239,203	—	—	2,262,880	—
	リース資産	163,559	26,570	—	54,677	135,452	172,769
	建設仮勘定	30,116	142,057	12,985	—	159,188	—
	計	7,439,017	2,675,971	23,373	1,272,288	8,819,326	15,883,120
無 形 固定資産	ソフト ウェア	464,903	380,009	255	177,889	666,768	423,387
	リース資産	548,844	6,448	—	172,762	382,529	475,735
	電話加入権	11,994	—	—	—	11,994	—
	その他	366	450	—	41	775	851
	計	1,026,109	386,907	255	350,694	1,062,068	899,973
投資その他 の資産	長期前払費用	121,522	10,933	15,324	3,260	113,871	51,275

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・土地	内装品カンパニー	中条倉庫建設工事	980,512千円
機械装置	機器製造カンパニー	塩浴ブレージング炉炉体入替工事	34,670
工具器具備品	内装品カンパニー	3ST5600A03G03/G04/G13/G14 金型	14,500
建設仮勘定	機器製造カンパニー	ADP 9号成形機 (ジャムコエア ロマニユファクチャリング)	19,800
ソフトウェア	本社	グローバルSCM情報「見える 化」構築	37,140

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,683	400	2,683	400
賞与引当金	1,013,467	1,297,798	1,013,467	1,297,798
工事損失引当金	454,198	999,294	408,222	1,045,270
退職給付引当金	5,416,494	549,164	552,686	5,412,971
役員退職慰労引当金	304,490	50,803	138,353	216,940
執行役員退職慰労引当金	28,852	42,274	—	71,127
環境対策引当金	7,089	—	—	7,089

(注) 退職給付引当金の期首残高のうち、1,095,996千円は、会計方針の変更による累積的影響額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 (電子公告アドレス http://www.aspir.co.jp/koukoku/7408/7408.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第74期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第74期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第75期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月6日関東財務局長に提出

第75期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月6日関東財務局長に提出

第75期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第73期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成26年12月26日関東財務局長に提出

事業年度 第74期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐	川	聡	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	勝彦	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャムコの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジャムコが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐	川	聡	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	勝彦	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	株式会社ジャムコ
【英訳名】	JAMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木善久
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 大倉敏治
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 鈴木善久 は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用している。

なお、財務報告に係る内部統制には、統制担当者の判断の誤りや不注意、複数の担当者による共謀等、内部統制固有の限界により、財務報告の虚偽記載を防止又は発見することができない可能性がある。また、当初予定していなかった企業内外の環境変化や非定型的な取引等に対応できないために、それを起因とする財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度末日である平成27年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的影響の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセス統制に係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、財務報告への金額的及び質的影響を勘案して、重要性が高いと判断された特定の業務プロセスについても評価対象として追加した。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日（平成27年3月31日）時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	株式会社ジャムコ
【英訳名】	JAMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木善久
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 大倉敏治
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鈴木善久 及び 当社最高財務責任者代表取締役副社長執行役員 大倉敏治 は、当社の第75期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

